

①百貨店・スーパー



九州地区からの進出を中心に、
ディスカウントストア店増加中

百貨店

井筒屋グループ

県内 (株) 山口井筒屋 山口市
井筒屋の100%出資子会社。百貨店2か所、ショップ3か所を経営

売 94.5億円 従 83人 店舗数 5

J. フロントリテイリンググループ

県内 (株) 下関大丸 下関市
東証一部・J. フロントリテイリングの連結子会社。下関地区唯一の百貨店

売 146億円 従 280人 店舗数 4

スーパー

イズミグループ

県外 (株) イズミ 広島県 上場
中四国・九州の大手地域スーパー

売 6,480億円 従 2,450人 店舗数 12

県外 (株) スーパー大栄 福岡県
イズミの連結子会社

売 230億円 従 278人 店舗数 1

イオングループ

県外 イオンリテール (株) 千葉県
イオングループGSM事業の中核企業で、国内最大手

売 2兆1,853億円 従 85,492人 店舗数 2

県外 マックスバリュ西日本 (株) 広島県 上場
兵庫県及び中四国を商圏とするイオン系食品スーパー

売 2,779億円 従 1,653人 店舗数 38

県外 イオン九州 (株) 福岡県 上場
イオンの連結子会社。九州地区で展開

売 2,364億円 従 2,697人 店舗数 1

県外 (株) レッド・キャベツ 福岡県
イオンの連結子会社。発祥は山口県

売 206億円 従 279人 店舗数 7

リテールパートナーズグループ

県内 (株) 丸久 防府市
リテールパートナーズグループ。山口県下トップの地位を確立

売 938億円 従 716人 店舗数 74

県内 (株) 中央フード 防府市
リテールパートナーズグループの1社。山口県東部を中心に展開

売 55.4億円 従 76人 店舗数 8

県外 (株) サンリブ 福岡県
北九州トップクラスの食品スーパー。平成29年9月子会社・マルショクを吸収合併

売 1,455億円 従 636人 店舗数 13

県外 (株) フレスタ 広島県
広島地区トップクラスの食品スーパーで、山口県東部等でも展開

売 711億円 従 600人 店舗数 1

県外 (株) 万惣 広島県
広島県と山口県東部で「ボックスストア・マルシェ」、「万惣」、「アルソ」の3業態を展開

売 277億円 従 206人 店舗数 2

県内 (生協) コープやまぐち 山口市
山口県内最大の生活協同組合

売 197億円 従 220人 店舗数 8

県内 (株) ユアーズ・バリュー 防府市
「生鮮食品専門大店」を2店舗展開

売 32億円 従 45人 店舗数 2

県内 (株) Aコープながと 長門市
JA長門大津の100%出資

売 13億円 従 15人 店舗数 1

県外 (株) フジ 愛媛県 上場
愛媛県を地盤に中四国6県で展開

売 3,082億円 従 1,716人 店舗数 8

県外 (株) ハローデイ 福岡県
北九州地区大手の食品スーパー

売 751億円 従 992人 店舗数 2

県外 (株) トーヨーキャッシュアンドキャリー 兵庫県
業務用スーパーを展開

売 343億円 従 253人 店舗数 5

県内 (株) 丸喜 山陽小野田市
山口県西部地区を中心に展開し、生鮮食品に強みを持つ地域密着型の食品スーパー

売 200億円 従 419人 店舗数 28

県内 (株) とれとれ市場 山口市
生鮮食品スーパーとして山口市内に4店舗を経営

売 35.8億円 従 48人 店舗数 4

県内 (株) ミコー食品 岩国市
地元密着のスーパーを展開

売 15億円 従 50人 店舗数 5

ディスカウントストア

県外 ダイレックス (株) 佐賀県
生鮮を取り入れた新たなディスカウントストアを展開

売 1,799億円 従 1,247人 店舗数 11

県外 (株) ミスターマックス・ホールディングス 福岡県 上場
総合ディスカウントストア「MrMax」を展開

売 1,083億円 従 763人 店舗数 5

県外 (株) トライアルカンパニー 福岡県
ディスカウントストア「TRIAL」を全国に展開。平成27年9月ホールディングス制に移行

売 3,709億円 従 1,200人 店舗数 9

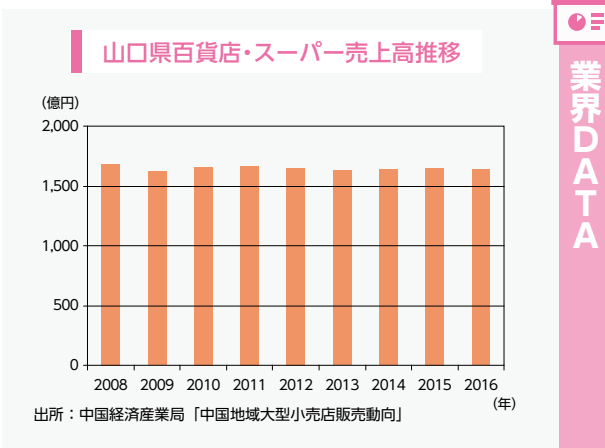
県外 大黒天物産 (株) 岡山県 上場
中国地方に数多く出店中

売 1,553億円 従 1,182人 店舗数 2

TOPICS

山口県内大規模小売店舗新規出店計画
フジ小郡店(ラジ)、2018年1月、スーパーセンタートリアル柳井店(トリアルカンパニー)、2018年3月、仮称「コープやまぐち」新下関店(コープやまぐち)、2018年4月、仮称「アルク宇部厚南店(丸久)、2018年4月、仮称「ダイレックス川下店(ダイレックス)、2018年4月。※()は、開設者と開店予定年月

「買い物弱者」救済
日常の買い物に不自由する「買い物弱者」は経済産業省が2015年4月15日に発表した買い物弱者に関する調査結果によれば、高齢者を中心に全国に約700万人と推計され、今後増加すると見られている。そのような中、食品や日用品をトラックに積んで客の玄関先で対面販売を行う移動スーパーが目玉を集めている。



全国の業界動向

日本百貨店協会による2016年の全国百貨店売上高は、既存店ベースで前年比2.9%減の5兆9780億円と36年ぶりに6兆円を割り込んだ。主力の衣料品の不振に加え、訪日客によるインバウンド消費も収束。各百貨店グループは不採算店閉鎖など経営効率化を図るほか、顧客離れ防止に取り組む。

日本チェーンストア協会による2016年のスーパー売上高は、既存店ベースで前年比0.4%減の1兆3426億円と2年ぶりに減少した。食品スーパーは地元で特化し、特定エリアに集中出店する「ドミナント戦略」で比較的好調を維持する。地方スーパー間では経営統合や業務提携により再編が加速している。

山口県の業界動向

本格的な百貨店の店舗は近鉄松下百貨店の閉店以降、3か所の状態が続いているが、県内外の百貨店が各地にアンテナショップ等を開設し、認知度アップや新規顧客獲得を進めている。

スーパーの店舗数は、70店舗で小幅な動きで推移している。イオン対イズミという構図が山口でも強まっているが、アルクなどを運営する丸久を核に、県内の中央フードに加えて大分のマルミヤストア、福岡のマルキョウなどと地域連合を組む地域のリテールパートナーズが、これに挑む形となっている。

その他の地元スーパーは、鮮度や独自性の高い商品、形態による差別化を図っている。ディスカウントストアは九州地区からの進出が多く、店舗数は増加している。

②自動車ディーラー



店舗リニューアルやイベントによる集客アップ等に注力

新車(国産)

トヨタ系

山口トヨペット(株) 山口市
トヨタカローラ山口の系列販売店
売 226億円 従 419人 店舗数 27

山口トヨタ自動車(株) 山口市
山口県内でサービス併設販売店を19か所経営
売 174億円 従 246人 店舗数 19

トヨタカローラ山口(株) 周南市
山口県下トップのトヨタ系のディーラー
売 239億円 従 563人 店舗数 35

ネットトヨタ山口(株) 周南市
山口県内のトヨタ系ディーラーでは、店舗数最多
売 187億円 従 439人 店舗数 41

日産系

日産プリンス山口販売(株) 宇部市
メーカー系日産自動車販売店で山口県内に16店舗を有する
売 140億円 従 230人 店舗数 16

山口日産自動車(株) 山口市
日産車を中心とする国産車から、輸入車まで取り扱う
売 135億円 従 335人 店舗数 24

日野系

山口日野自動車(株) 山口市
日野自動車の出資会社
売 97.3億円 従 136人 店舗数 6

スバル系

山ロスバル(株) 山口市
SUBARU製自動車の山口県販売総代理店
売 68.5億円 従 164人 店舗数 11

ダイハツ系

山口ダイハツ販売(株) 下関市
ダイハツ工業全額出資の販売子会社で、山口県全域を管轄
売 171億円 従 322人 店舗数 24

スズキ系

(株)スズキ自販山口 宇部市
スズキ100%出資の直営代理店
売 124億円 従 204人 店舗数 14

(株)高野山スズキ 防府市
スズキの山口県総代理店で、レンタカー事業も併営
売 40.7億円 従 70人 店舗数 7

マツダ系

山口マツダ(株) 山口市
マツダ系ディーラーとして県内に14店舗を運営
売 96.9億円 従 318人 店舗数 14

ホンダ系

(株)ホンダカーズ山口 山口市
本田技研工業全額出資の販売子会社
売 106億円 従 193人 店舗数 11

(株)ホンダカーズ光東 下松市
ホンダ車を中心とする新車、中古車販売店を展開
売 28.3億円 従 90人 店舗数 6

(株)中国ホンダ販売 岩国市
「ホンダカーズ岩国」として新車・中古車の販売店4店舗を経営
売 19億円 従 45人 店舗数 4

(株)ホンダオート中山口 山口市
新車、中古車の販売の他、車検整備、修理等を併営
売 17.5億円 従 49人 店舗数 4

(株)ホンダ自販山口 下関市
ホンダ車中心の自動車や部品の販売・修理、レンタカー業が主業
売 11.8億円 従 19人 店舗数 2

三菱系

山口三菱自動車販売(株) 防府市
三菱自動車系ディーラーで山口県中部、東部に計8店舗を展開
売 23億円 従 106人 店舗数 8

下関三菱自動車販売(株) 下関市
三菱自動車の下関地区販売ディーラー。平成27年5月に宇部・彦島地区に2店舗開設
売 18億円 従 86人 店舗数 7

新車(輸入車)

(株)ヤナセ 東京都
ベンツ車販売では国内随一
売 1,757億円 従 3,531人 店舗数 3

(株)オーヂス 山口市
山口マツダの関連会社で、ボルボやフォルクスワーゲンなどを取り扱う
売 32.7億円 従 59人 店舗数 3

(株)ヤマグチカーズ 山口市
MINIの販売代理店
売 15億円 従 30人 店舗数 2

中古車

(株)ビッグモーター 東京都
全国に展開する中古車販売業者。発祥は山口県
売 1,252億円 従 2,489人 店舗数 8

(株)TRUCK-ONE 下松市 上場
中古トラックの買取り・販売をメインに運送事業も展開
売 31.3億円 従 33人 事業所数 1

(株)バギー 岩国市
2013年9月山口県内最大級の展示場を新築オープン
売 14.5億円 従 17人 店舗数 4

(株)ヴィーテック 下松市
新車、中古車、自動車部品の販売の他、整備業を併営
売 10.2億円 従 20人 店舗数 2

(株)シーザー 下松市
中古販売を主体に修理や部品販売、リースなどを併営
売 10億円 従 26人 店舗数 3

山口県の業界動向

メーカー系新車ディーラーは、国産車の店舗数はトヨタ系、社数はホンダ系がトップである。近年は店舗の移転(統合を含む)やリニューアルを進めるディーラーが多く、カフェや子供向けなどのサービス設置及びイベント開催等による集客、アフターサービスや損害保険代理を含めたトータルでの提案、契約に注力している。

輸入車ディーラーは、メルセデスベンツ販売店のヤナセなどがあり、山口日産自動車は日産車の他、複数の海外メーカーの車種を取り扱うという、全国的に見ても貴重な存在といえる。

中古車ディーラーでは、販売台数全国トップクラスのビッグモーターは、山口県発祥で、トラック専門のTRUCK-ONEは、上場している。

全国の業界動向

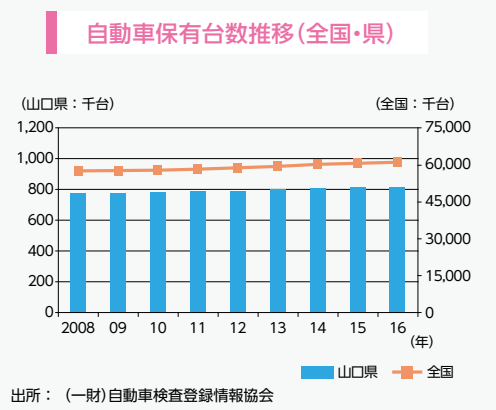
2016年の新車(乗用車)販売台数は、登録車280万1491台(前年比3.6%増)に対し、軽自動車134万4912台(同11.0%減)と大幅に減少した。

メーカー別販売台数シェアはトヨタ自動車32.8%でトップ、以下ホンダが16.6%、スズキが11.6%となった。

車種別ではトヨタ「プリウス」がトップ、次いでホンダ「N-BOX」、トヨタ「アクア」となった。

中古車登録台数は376万2654台で前年比0.8%増となった。日本中古車輸出業協同組合による2016年の中古車輸出台数は118万7710台で、アラブ首長国連邦、ニュージーランドへの輸出が増えている。

業界DATA



TOPICS

次世代自動車の普及促進

山口県では、地球温暖化対策の観点から、「地球にやさしい環境づくり融資制度」を設け、個人や中小企業の皆様が次世代自動車(電気自動車やプラグインハイブリッド自動車等)を購入する際に必要な資金を低利で融資している。また、山口宇部空港や維新百年記念公園など、県内5か所の県有施設に急速充電器を設置している。

カーシェアリング

会員登録すれば、ネット予約で使いたい時に自動車を使える「カーシェアリング」の認知度が高まっている。自動車を所有するコストが不要でレンタカーよりも手続が簡単なこともあり、車を持たなくなったと言われる若年層にも利用が広がっている。欧米ではすでに定着し、多くの自動車メーカーがサービスに参入、国内でもこうした動きが進みつつある。

③ その他小売



ドラッグストアの店舗数、販売額が増加中

家電品

ヤマダ電機グループ

県外 (株)ヤマダ電機 群馬県 上場
大手家電量販店
売上 1,365.6億円 従業員 10,568人 店舗数 14

県外 (株)ベスト電器 福岡県
ヤマダ電機グループの家電量販店
売上 1,286億円 従業員 2,503人 店舗数 4

量販店

県外 (株)エディオン 大阪府 上場
大手家電量販店
売上 6,058億円 従業員 7,116人 店舗数 10

県外 (株)コジマ 栃木県 上場
ビックカメラ傘下。既存店の「コジマ×ビックカメラ」への業態転換を推進中
売上 2,263億円 従業員 2,421人 店舗数 1

(株)パナドット 下関市

県内 (株)パナドット 下関市
パナソニック家電の地域専門代理店
売上 11.6億円 従業員 60人 店舗数 19

ベビー用品

県外 (株)西松屋チェーン 兵庫県 上場
低価格戦略で子供・ベビー用品の郊外型大型店舗を全国展開
売上 1,362億円 従業員 673人 店舗数 15

県外 (株)赤ちゃん本舗 大阪府
セブン&アイホールディングス連結対象。ベビー用品、マタニティ用品小売業として国内屈指
売上 1,027億円 従業員 927人 店舗数 1

衣料品

ファーストリテイリンググループ

県内 (株)ユニクロ 山口市
ファーストリテイリングの連結子会社で、国内ユニクロ事業を担当
売上 8,154億円 従業員 13,233人 店舗数 10

県外 (株)ジーユー 東京都
ファーストリテイリングの連結子会社で、「G.U.」を展開。
売上 1,832億円 従業員 1,581人 店舗数 4

県内 (株)ファーストリテイリング 山口市 上場
ユニクロ等を子会社に持つ純粋持株会社
売上 992億円 従業員 1,131人

県外 (株)しまむら 埼玉県 上場
低価格商品をメインとする衣料品小売チェーン大手
売上 5,603億円 従業員 2,487人 店舗数 24

県外 (株)アダストリア 東京都 上場
カジュアル衣料、生活雑貨を中心とした、ファッションブランドを展開
売上 2,036億円 従業員 4,914人 店舗数 7

県外 青山商事(株) 広島県 上場
「洋服の青山」として全国的に高い知名度
売上 1,896億円 従業員 3,809人 店舗数 11

県内 (株)マエダ商事 山口市
ユニクロ山口店とユニクロ防府店を経営
売上 14.4億円 従業員 11人 店舗数 2

県内 (株)近江屋 山口市
呉服6店舗、無印良品1店舗を経営
売上 14億円 従業員 40人 店舗数 3

ドラッグストア

県外 (株)コスモス薬品 福岡県 上場
九州を主要地域にチェーン展開するドラッグストア
売上 4,472億円 従業員 2,957人 店舗数 52

県外 (株)サンドラッグ 東京都 上場
ドラッグストアやディスカウントストアをグループで展開
売上 3,690億円 従業員 2,827人 店舗数 2

ココカラファイングループ

県外 (株)ココカラファインヘルスケア 神奈川県
ココカラファイングループの中核企業
売上 3,575億円 従業員 5,232人 店舗数 17

県内 (株)岩崎宏健堂 西海市
ココカラファイングループの1社として、山口県内で「クサリ」の岩崎チェーンを展開
売上 171億円 従業員 231人 店舗数 54

県外 (株)富士薬品 埼玉県
ドラッグストアの店舗展開、配薬販売で知名度は全国的
売上 1,641億円 従業員 4,299人 店舗数 1

県外 (株)ドラッグストアモリ 福岡県
「ドラッグストアモリ」を展開
売上 1,248億円 従業員 965人 店舗数 10

通信販売

県内 (株)アデリー 徳山市
通販ビジネスのトータル支援(商品企画・販売企画・カタログ製作・流通販売等)
売上 50億円 従業員 80人 店舗数 2

県内 (株)ワイドシステム 宇部市
紙媒体からインターネット通販、会員限定のカタログ通販を展開
売上 23.5億円 従業員 28人

ホームセンター

県外 (株)ニトリ 東京都
国内家具・インテリア流通大手グループの中核企業
売上 4,916億円 従業員 3,520人 店舗数 6

県外 (株)コメリ 新潟県 上場
業界最多店舗数のホームセンターで、新規出店やPB商品充実化を進める
売上 3,164億円 従業員 4,163人 店舗数 16

県外 コーナン商事(株) 大阪府 上場
近畿地方を中心にホームセンターを展開
売上 3,047億円 従業員 2,689人 店舗数 4

県外 株式会社ナフコ 福岡県 上場
ジャスコ上場のホームセンター
売上 2,310億円 従業員 1,604人 店舗数 33

靴

県外 (株)エービーシー・マート 東京都 上場
靴小売チェーン大手
売上 1,789億円 従業員 3,479人 店舗数 10

県外 (株)ジーフット 東京都 上場
イオングループの1社で、靴の小売店を展開
売上 1,022億円 従業員 1,460人 店舗数 4

県外 (株)チヨダ 東京都 上場
靴量販店大手
売上 1,005億円 従業員 1,445人 店舗数 10

自動車用品

県内 (株)山陽イエローハット 岩国市
山口県東部と広島県で「イエローハット」を経営
売上 28.6億円 従業員 170人 店舗数 4

家庭用雑貨、他

県外 (株)大創産業 広島県
100円ショップ最大手。業界シェア60%以上
売上 4,240億円 従業員 500人 店舗数 48

県外 (株)良品計画 東京都 上場
「無印良品」を国内外で展開
売上 2,558億円 従業員 1,808人 店舗数 4

県外 (株)セリア 岐阜県 上場
100円ショップ大手
売上 1,453億円 従業員 402人 店舗数 12

県内 (株)小澤 下関市
地区老舗の日用雑貨販売業者。インテリア雑貨の小売への移行を進める
売上 17.9億円 従業員 54人 店舗数 7

家具

県内 (株)太陽家具百貨店 宇部市
家具販売専門店を経営
売上 60億円 従業員 230人 店舗数 8

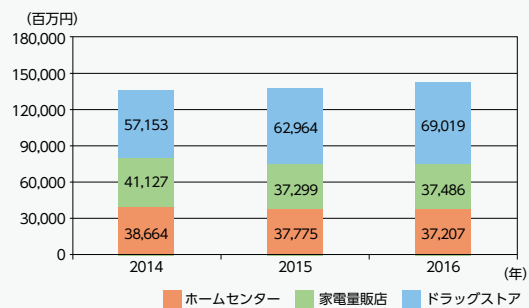
スポーツ用品

県外 (株)アルペン 愛知県 上場
スポーツ用品販売大手
売上 2,164億円 従業員 3,110人 店舗数 4

配置薬等

県内 (株)新日配薬品 下関市
医薬品配置販売・健康食品製造・通信販売
売上 58億円 従業員 260人 店舗数 5

山口県内の専門量販店販売動向



業界DATA

全国の業界動向

経済産業省「商業動態統計」の業種別商業販売額によると、2017年4～6月期の「織物・衣服・身の回り品小売業」の販売額は前年より増加し、製造から小売まで手掛ける衣料品専門小売店が牽引している。家電大型専門店の2016年販売額は前年比1.5%減の4兆1830億円、生活家電が堅調な一方、パソコンなど情報家電が低調となった。
2016年のドラッグストア販売額は前年比6.8%増の5兆7258億円、特に食品の好調が目立った。
日本DIY協会によるホームセンターの年間売上額はここ10年間概ね4兆円弱と横這いで推移する一方で店舗数は増加し、業界再編が加速している。

山口県の業界動向

国内外でアパレル事業等を展開するファーストリテイリンググループは、山口県で発祥し、ユニクロとG.U.の2業態を中心に積極的に事業を展開、成長を続けている。
家電品量販店の県内の店舗数は、ヤマダ電機やエディオンを中心に、ここ2年程度は32か所で変動はない。2014年4月の消費税率8%の引き上げの影響などから売上高は減少していたが、2016年以降、徐々に盛り返りつつある。
ホームセンターも県外資本のチェーン店が中心で、近年は店舗数、販売額は減少傾向を示している。一方でドラッグストアは、2015年は17、2016年は11、2017年は8月時点で3、それぞれ店舗数が増加しており、販売額も順調に伸びている。

山口県内大規模小売店舗新規出店計画
仮称・ドラッグコスモス北琴芝店(コスモス薬品)2018年1月、ドラッグコスモス虹ヶ浜店(コスモス薬品)2018年8月、ドラッグコスモス東大和店(コスモス薬品)2018年9月、ドラッグコスモス岩国旭町店(コスモス薬品)2018年10月、仮称・下関秋根西町複合店舗(エディオン)2018年11月。* ()は、開設者と開店予定年月

生鮮ドラッグストア
ドラッグストアが生鮮食品や惣菜、弁当を扱うようになり、スーパーやコンビニとの顧客争奪が加速している。食品や日用品を同時に買うことができ、生活費や時間の節約につながるとあって、利用客が拡大している。



食肉加工品

県内 **林業産業(株)** 下関市 **上場**
東証一部上場の水産品、畜産品加工メーカー

売 453億円 従 301人 事業所数 4

県外 **福留ハム(株)** 広島県 **上場**
東証一部上場のハム・ソーセージメーカー。「花ソーセージ」等のヒット商品を持つ

売 267億円 従 404人 事業所数 1

県内 **(株)中冷** 下関市
ニチレイフーズの関連法人。グループ企業や大手企業を中心に販路確立

売 40.1億円 従 87人 事業所数 1

水産加工品(冷凍)、養殖

マルハニチログループ

県外 **マルハニチロ(株)** 東京都 **上場**
水産品の輸出入、冷凍、レトルト食品等の製造・加工・販売を展開

売 4,242億円 従 1,540人 事業所数 1

県外 **大洋エーアンドエフ(株)** 東京都
マルハニチロの連結子会社で、漁業、養殖事業を展開

売 303億円 従 122人 事業所数 1

県内 **大海商事(株)** 防府市
マルハニチロを主力とする、魚介類冷凍加工食品の製造業者

売 40億円 従 30人 事業所数 1

水産加工品

県内 **岡田水産(株)** 長門市
業界におけるししゃも輸入実績はトップ。近年は付加価値を高めた加工食品にも注力

売 63.9億円 従 55人 事業所数 2

県内 **はねうお食品(株)** 下関市
ニチモウグループの1社で、たらこ・辛子明太子の専業メーカー。大手スーパーのPB商品も製造

売 34.7億円 従 93人 事業所数 1

県内 **富士物産(株)** 下関市
下関地区上位の水産加工会社で、さばの加工食品に強み

売 26.2億円 従 45人 事業所数 1

県内 **(株)井上商店** 萩市
オリジナル商品多数。新製品開発の他、海外市場の開拓にも取り組む

売 24億円 従 126人 事業所数 11

水産練製品

県外 **(株)スギヨ** 石川県
練製品業界では全国第3位の事業規模

売 200億円 従 650人 事業所数 1

県内 **フジミツ(株)** 長門市
西日本地区上位の蒲鉾メーカー。2015年6月製菓業の宝栄を合併

売 108億円 従 190人 事業所数 6

県内 **(株)村田蒲鉾店** 萩市
2010年1月末益蒲鉾店の事業基盤継承

売 21.4億円 従 57人 事業所数 5

養鶏、鶏卵、他

県内 **深川養鶏農業協同組合** 長門市
自社ブランドの長州どりを中心に展開

売 105億円 従 279人 事業所数 9

県内 **(株)秋川牧園** 山口市 **上場**
安心、安全な商品供給に注力。通販事業者向け販売や宅配会員が増加中

売 54億円 従 205人 事業所数 1

乳製品

県外 **名古屋製酪(株)** 愛知県
めいらくグループの中核企業

売 370億円 従 1,024人 事業所数 1

県外 **(株)やまひろ** 広島県
アイスクリームのOEM生産を主に、自社ブランドの冷凍麺製造や冷凍食品も手掛ける

売 204億円 従 375人 事業所数 1

製パン

県外 **敷島製パン(株)** 愛知県
国産小麦「ゆめちから」を積極採用し、FSSC22000を全工場取得

売 1,571億円 従 3,914人 事業所数 1

県外 **(株)リョーユーパン** 福岡県
業歴67年の製パン業者で高い知名度を誇る

売 370億円 従 1,203人 事業所数 1

県外 **(株)ドンク** 兵庫県
DONQブランドを軸に展開する独立系製パン業者

売 312億円 従 1,000人 店舗数 1

即席めん(麺)類

県外 **日清食品(株)** 東京都
日清食品ホールディングス連結子会社

売 2,225億円 従 1,400人 事業所数 1

めん(麺)類

県内 **ヒカリ乳業(株)** 光市
冷凍麺は商品性高く、外食産業に販路を構築

売 29億円 従 75人 事業所数 3

乾燥食品

県内 **MCエフティフーズ(株)** 防府市
凍結乾燥食品や液体調味料を製造

売 37億円 従 129人 事業所数 1

弁当

県内 **(株)四季彩** 防府市
リテールパートナーズ等が出資。弁当・惣菜の製造や水産物及び惣菜の加工が主力

売 58.9億円 従 25人 事業所数 1

県内 **(株)菜の花** 山口市
山口県内のセブンイレブン等に供給

売 42.6億円 従 64人 事業所数 1

惣菜

県外 **(株)ロック・フィールド** 兵庫県 **上場**
惣菜小売「RF」が主力で、「グリーン・グル」[神戸コロケ]「融合」等の各ブランドを展開

売 505億円 従 1,445人 店舗数 3

県外 **(株)あじかん** 広島県 **上場**
鶏卵や野菜の加工製品、水産練製品、その他の食品の製造、販売並びに農産物の生産、販売

売 406億円 従 708人 事業所数 2

県内 **農水フーズ(株)** 下関市
餃子、焼売、ピザなどチルド品の製造販売を中心に展開

売 29.9億円 従 60人 事業所数 2

菓子

県外 **モロゾフ(株)** 兵庫県 **上場**
神戸を拠点とする洋菓子老舗

売 291億円 従 680人 店舗数 4

県外 **カンロ(株)** 東京都 **上場**
光市が発祥地。飴、キャンディー等の菓子及び食品の製造・販売

売 197億円 従 477人 事業所数 1

生菓子

県外 **(株)銀座コーヂーコーナー** 東京都
ロッテホールディングス完全子会社で、洋菓子販売では国内屈指

売 266億円 従 706人 店舗数 12

県内 **あさひ製菓(株)** 萩市
「菓子乃季」などの店名で展開。山口県内での知名度高く、ベーカリー等、新業態も進める

売 26.2億円 従 250人 店舗数 47

調味料

県外 **(株)ダイショー** 東京都 **上場**
味・塩こしょう、たれ、鍋スープの大手

売 196億円 従 644人 事業所数 1

県内 **(株)シマヤ** 高橋市
2011年3月に東洋水産と業務・資本提携

売 111億円 従 218人 事業所数 3

山口県の業界動向

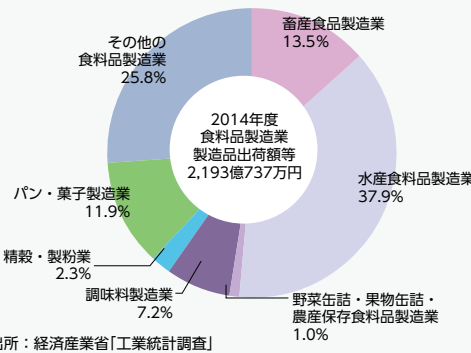
山口県は瀬戸内海沿岸から日本海沿岸へとつながる地理的条件もあり、昔から水産資源が豊富である。古くは大洋漁業、現マルハニチロホールディングスの捕鯨基地として栄え、全国的に有名なふぐの他、白いかはも、瀬つきあじなどの水揚げが多く、車えび養殖も行われている。こうした水産物を原料にさまざまな珍味など、各種加工品を製造する業者は多く、食卓の友として馴染み深い商品が多々ある。養鶏や畜産なども盛んで、安心、安全で高品質な製品が供給され、水産加工業者を含め全国、さらに海外の市場へと進出する企業が増えつつある。この他、大手製パン業者やインスタント食品最大手の日清食品などが製造拠点を置いており、キャンディ等製造のカンロは、山口県発祥である。

全国の業界動向

少子高齢化による国内市場縮小、円安による原材料価格高騰、大手小売業のプライベートブランド商品との価格競争激化など、食品メーカーを取り巻く環境は厳しくなっている。大手企業を中心に国内市場縮小に備えた海外展開への動きが加速する一方、国内では高齢者単身世帯・二人世帯や、共働き世帯の増加など、消費者のライフスタイル変化による多様なニーズへの対応が求められている。水産庁「2016年度水産白書」による水産加工業出荷額は、近年3兆円余りの水準でほぼ横ばいである。消費者の魚離れ対策として、調理が簡単で手軽に食べられる加工品の需要は高く、さらなる商品開発も待たれる。

業界DATA

山口県食料品製造業の製造品出荷額等の割合



TOPICS

山口県産農林水産物カタログギフト「ぶちうまー!山口」

山口県では、県産農林水産物・加工品の需要拡大とブランド力の強化を図るため、生産者・加工関係者、販売関係者、消費者が一体となり、全国に誇れる農林水産物等を「やまぐちブランド」として育成するとともに、地産・地消の取組や県内外への販路拡大を推進している。この環として、やまぐちの農林水産物需要拡大協議会が県内のギフト業者・アテリールと協働し、カタログギフト「ぶちうまー!山口」を製作している。

ファストフィッシュ

魚食普及の一環として、電子レンジで温めるだけ、フライパンで炒めるだけなど、ひと手間加えるだけで手軽においしく食べられる商品や食べ方を提案する取組が進められている。



安心、安全な食を提供
地産・地消費の提供店を積極的にPR

ファミリーレストラン

県外 (株)すかいらーくレストランズ 東京都
東証一部上場のすかいらーくの連結子会社
売 2,886億円 従 3,633人 店舗数 16

県外 (株)サイゼリヤ 埼玉県 上場
低価格イタリア料理のファミリーレストラン大手
売 1,172億円 従 2,198人 店舗数 1

ゼンショーホールディングスグループ
県外 (株)ココスジャパン 東京都 上場
ゼンショーホールディングス傘下で、ファミリーレストラン「ココス」を全国展開
売 585億円 従 490人 店舗数 5

県外 (株)ビッグボーイジャパン 東京都
ゼンショーホールディングスの子会社。ファミリーレストラン「ビッグボーイ」を全国展開
売 330億円 従 280人 店舗数 5

県外 ロイヤルホスト(株) 東京都
東証一部上場のロイヤルホールディングスの連結子会社。ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を展開
売 379億円 従 639人 店舗数 3

県内 (株)MIHORI 山口市
山口と広島で、和食・焼肉・とんかつ・ステーキ・カフェをグループで展開
売 22.1億円 従 64人 店舗数 15

県内 (株)ファミリーレストラン大学 岩国市
「ファミリーレストラン山賊」3店舗を運営。山口県内及び周辺での知名度は高い
売 10.5億円 従 86人 店舗数 3

レストラン

県外 (株)王将フードサービス 京都府 上場
「餃子の王将」をチェーン展開
売 750億円 従 2,158人 店舗数 7

県外 (株)ダイナック 東京都 上場
都心部を中心としたレストラン・バーの直営やゴルフ場レストランの受託運営を行う
売 360億円 従 939人 店舗数 1

県内 イーグル興業(株) 下関市
サンデン交通グループの1社で、飲食業、土産品販売、冠婚葬祭業など多角的に経営
売 22.6億円 従 176人 店舗数 8

焼肉店

県外 (株)物語コーポレーション 愛知県 上場
焼肉・ラーメン・お好み焼き等、各業態を展開
売 430億円 従 889人 店舗数 2

県内 (有)ライズ 宇部市
宇部市と山口市で焼肉店など6店舗を運営。食品製造・加工や販売も手掛ける
売 10.6億円 従 35人 店舗数 6

県内 (株)やすもり 下関市
知名度、規模共に下関地区トップの焼肉店
売 8.8億円 従 30人 店舗数 4

県内 シズカコーポレーション(株) 下関市
山口県内で焼肉店を展開
売 5.2億円 従 15人 店舗数 2

居酒屋

県外 (株)モンテローザ 東京都
「白木屋」、「笑笑」等、居酒屋チェーン国内大手
売 1,039億円 従 2,654人 店舗数 20

県外 ワタミ(株) 東京都 上場
居酒屋チェーンの事業持株会社で、宅食など多角展開
売 833億円 従 1,665人 店舗数 7

県外 (株)大庄 東京都 上場
大衆割烹「庄や」、「やるき茶屋」、「日本海庄」等を関東圏中心に全国展開
売 584億円 従 2,604人 店舗数 1

県内 (株)エヌ・エヌ・ドゥ 下松市
山口、広島、福岡、東京に居酒屋、焼肉店などを展開
売 10億円 従 2人 店舗数 9

県内 (株)エブリシング 高松市
山口県内で飲食店を15店舗展開
売 6.9億円 従 26人 店舗数 15

県内 (有)サンユー流通 山口市
山口市や宇部市を中心に「長崎ちゃんめん」「村さる」「鏡籠庵」等を運営
売 4億円 従 26人 店舗数 7

日本食 (すし・うどん・そば・他)

県外 (株)あきんどスシロー 大阪府
国内100円すしでは業界最大手
売 1,464億円 従 1,438人 店舗数 2

県外 (株)くらコーポレーション 大阪府 上場
関西を地盤に回転寿司店「くら寿司」をチェーン展開
売 1,109億円 従 1,170人 店舗数 4

県外 (株)はま寿司 東京都
ゼンショーホールディングスの完全子会社で寿司店経営
売 1,090億円 従 489人 店舗数 7

県内 (株)フジマ 柳井市
和食ファミリーレストランや回転寿司などの飲食店を運営
売 22.8億円 従 82人 店舗数 15

県内 (株)瓦そばたかせ 下関市
看板の「瓦そば」はリピーターが多く、知名度は高い
売 7億円 従 — 店舗数 6

県内 (有)馬間商社 下関市
下関市を中心にお好み焼き「かわ本」を展開
売 5億円 従 — 店舗数 9

県内 (株)いちやなぎ 山口市
新鮮食材による飲食サービスの提供に努める
売 4.7億円 従 105人 店舗数 2

県内 (株)吉祥 宇部市
山口県内で日本料理店を主体に居酒屋も経営する
売 4.1億円 従 33人 店舗数 9

喫茶店・ドライブイン

県外 スターバックスコーヒージャパン(株) 東京都
米国コーヒーチェーンの日本法人
売 1,606億円 従 3,400人 店舗数 5

県内 藤井産業(株) 下関市
高速道路SAを2か所経営
売 16億円 従 29人 店舗数 2

県内 (株)みちしお 山陽小野田市
「アサリの貝汁」を名物とするドライブインを運営
売 5億円 従 20人 店舗数 1

県内 (株)西進 山陽小野田市
山口県西部地区での知名度の高いドライブイン、割烹レストラン、温泉施設等を有する
売 4.7億円 従 20人 店舗数 2

ファーストフード

県外 (株)松屋フーズ 東京都 上場
牛めし「松屋」等を国内各地で店舗展開
売 885億円 従 1,287人 店舗数 5

県外 (株)ヴィド・フランス 東京都
ベーカリー・カフェの経営と冷凍生地卸売の2本柱
売 340億円 従 535人 店舗数 2

県外 (株)なか卯 東京都
ゼンショーグループの1社で、ファーストフード店「なか卯」を展開
売 327億円 従 200人 店舗数 1

県内 (株)ニッシンコーポレーション 下関市
飲食店経営やダスキン事業を行う
売 26.7億円 従 92人 店舗数 17

山口県の業界動向

2014年度県民経済計算によると、県内総生産に占める宿泊・飲食サービス業への支出は2019億円で、家計最終消費支出3兆1354億円に占める割合は、6.4%となっている。また、2016年経済センサス活動調査によると、宿泊・飲食サービス業の事業所数は7274か所、小売業の17,202か所に次いで2番目に多く、全産業に占める割合は11.8%となり、地域経済で重要な地位にある。

店舗は大手のチェーン店や全国F.C.の加盟店が中心であるが、県内産の農水畜産物の素材を活かすなど、安心、安全な食や独自のサービスの提供に注力する地元企業も多い。

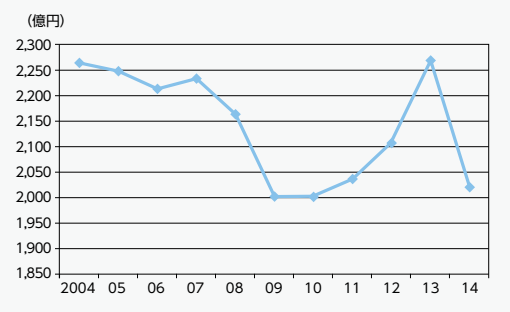
全国の業界動向

日本フードサービス協会による2016年の外食産業の市場規模は25兆4169億円となった。ファミリーレストランやファーストフード、カフェが堅調に推移したものの、居酒屋は減少が続いている。拡大を続ける弁当や持ち帰り総菜などの中食市場との競争はますます激しさを増し、ファミレスの「ちよい飲み」が居酒屋の顧客を奪うなど、新たな競合が起きている。

経営面では、原材料価格の高騰や人手不足が深刻化し、売上の拡大とともにコスト削減も重要な課題となっている。このような中、大手チェーンではメニューの値上げに踏み切る動きが相次いでいる。

業界DATA

県内総生産(外食・宿泊・支出側)の推移



出所：内閣府「県民経済計算」

やまぐち食彩店

やまぐちの農林水産物需要拡大協議会では、地産・地消費を提供するやまぐち食彩店をPRするため、やまぐち食彩店、地産・地消グループのPRを制作している。やまぐち食彩店の店頭をはじめ、幕末維新やまぐちアムステルダム・キャンペーン開催に併せ、空港や駅等で配布し、山口県の食の魅力や、県内外に広く発信している。

新業態

外食業界全体で、既存店とは異なる個性を打ち出した新しいスタイルの店舗を出す取組が相次いでいる。2016年から、サイゼリヤはパスタのファーストフード店「Spaghetti Mariano」(スパゲッティマリアーノ)を、居酒屋大手のワタミはステーキ・ハンバーグ専門のファミレス「にくスタ」を、それぞれ都内に複数店舗オープンした。

⑥ 酒類・飲料



日本酒出荷量は増加
積極的に新商品や市場開拓を進める

酒類販売

国内 (株)宝友 下関市 2011年2月ヤマエ工務の全額出資子会社に移行 売上 64.1億円 従 39人 事業所数 1	国内 (株)弘中酒販 下松市 日本酒類販売の子会社 売上 38.3億円 従 22人	国内 (株)ワイネット 宇部市 山口県下における独立系地場卸としては最大手 売上 29億円 従 22人 事業所数 2	国内 (株)マルヤス 宇部市 「酒のフロンティア」を経営。業務用販売や宅配に注力 売上 23.8億円 従 36人 店舗数 13	国内 (株)リカースペース太陽 山陽小野田市 山口県内で酒販11店舗、ディサービス1店舗を展開 売上 20億円 従 30人 店舗数 12
--	--	---	--	---

地ビール製造

国内 (株)山口地ビール 山口市 山口鳴滝銘水を使用した「山口地ビール」の醸造販売やレストラン、ウエディング事業を行う 売上 3億円 従 19人 事業所数 1	国内 山口萩ビール(株) 萩市 ポン酢製造等の岸田商会の関連会社で、地ビールの「ちよんまげビール」を製造 売上 0.9億円 従 2人 事業所数 1
--	--

山口県の業界動向

山口県は良質な水と酒米に恵まれ、県内には古くからの日本酒の酒蔵が数多くある。国内のみならず、世界的な知名度を有するに至った「獺祭」の醸造元・旭酒造は、これまで業界になかった手法を取り入れや醸造能力アップ等を図り、他の酒蔵もコロナを含めた新商品の開発や手法の取り入れに力を入れ、切磋琢磨しながら「酒どころ山口」をさらに高めており、初めから海外市場を見据えて事業を展開する醸造業者も出てきている。

「山口県の日本酒」の知名度が急速に高まり、山口県の日本酒出荷量は、全国で唯一、2015年度まで9年連続で増加、販売先の自県割合は31.5%で、68.5%は海外を含む県外。県内の酒造業界が、品質やブランド力の向上、国内のみならず海外の需要を開拓してきたことが背景にある。

乳飲料製造

国内 やまぐち県酪乳業(株) 下関市 山口県酪農農業協同組合の子会社。牛乳やヨーグルト等、製品の地域での知名度は高い 売上 94.7億円 従 93人 事業所数 1	国内 防府酪農農業協同組合 防府市 牛乳や乳製品の生産、販売等で、「防酪牛乳」として一定の認知度 売上 11.1億円 従 8人 事業所数 1
--	---

乳飲料販売

国内 山口ヤクルト販売(株) 山口市 山口県西部を営業エリアとするヤクルト製品販売会社 売上 24億円 従 85人 店舗数 27	国内 山口県東部ヤクルト販売(株) 岩国市 広島県西部から山口県東部を営業エリアとするヤクルト製品販売会社 売上 19.8億円 従 90人 店舗数 19	国内 (株)松代商店 山口市 明治の特約店で、同社製をメインとする乳製品等の販売を行う 売上 12.7億円 従 70人 店舗数 9
---	---	--

清涼飲料水製造

国内 日本果実工業(株) 山口市 全農の子会社。山口県産農産物を主原料に自社製品の他、大手メーカーのOEM生産にも対応 売上 226億円 従 225人 事業所数 3

清涼飲料水販売

国内 ベル商事(株) 防府市 コカ・コーラ、サントリー、大塚の国内3大メーカーのソフトドリンクを扱う自動販売機オペレーター 売上 8.5億円 従 23人 店舗数 1

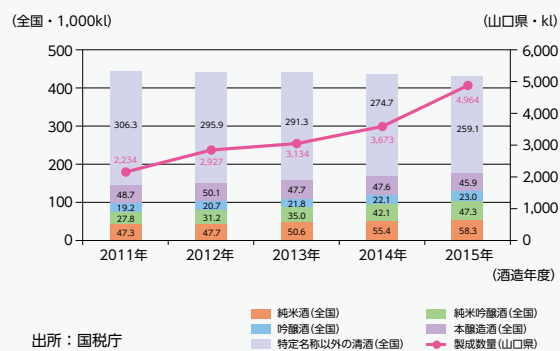
全国の業界動向

国税庁による2015年度の全国清酒課税移出数量は前年度から横這いだが、純米酒や吟醸酒など特定名称の清酒は増加傾向にある。2017年7月、日本とEUの経済連携協定(EPA)が大枠で合意し、日本酒輸出の際の関税撤廃が決定。またEUにおける日本酒(GI)地理的表示の保護(日本で製造された清酒のみ「日本酒」表示で販売可能)により日本酒のブランドが高まり、EUへの輸出拡大が期待される。全国清涼飲料工業会による2015年の清涼飲料水の生産量は2年ぶりの増で、過去最高を記録。炭酸飲料、ミネラルウォーター、緑茶飲料が伸び、フレーバーウォーターや甘酒など、新商品投入も相次ぐ。

清酒製造

国内 酒井酒造(株) 岩国市 1871年創業。代表銘柄は「五橋」 売上 7.5億円 従 20人 事業所数 1	国内 山城屋酒造(株) 山口市 「杉矩」等の醸造元。酒類小売店や旅館の他、店舗でも販売 売上 15億円 従 10人 事業所数 1	国内 旭酒造(株) 岩国市 「獺祭」の醸造元。国内外で高い知名度、人気を有する 売上 119億円 従 120人 事業所数 3
国内 (株)永山本家酒造場 宇部市 1888年創業。代表銘柄は「男山」「真」 売上 2.9億円 従 15人 事業所数 1	国内 下関酒造(株) 下関市 1923年設立。代表銘柄は「関娘」「海響」。ひれ酒や梅酒も製造 売上 3億円 従 14人 事業所数 1	国内 八百新酒造(株) 岩国市 1877年創業。代表銘柄は「雁木」「錦乃響」 売上 3.4億円 従 6人 事業所数 1
国内 金光酒造(株) 山口市 1916年創業。代表銘柄は「山頭火」 売上 1.5億円 従 5人 事業所数 1	国内 永山酒造(名) 山陽小野田市 1887年創業。代表銘柄は「山頭」 売上 1.7億円 従 8人 事業所数 1	国内 村重酒造(株) 岩国市 1959年創業。代表銘柄は「金冠黒松」「日下無双」 売上 2億円 従 13人 事業所数 1
国内 吉村酒造(株) 田布施町 1887年創業。代表銘柄は「福霞」 売上 0.6億円 従 2人 事業所数 1	国内 岩崎酒造(株) 萩市 1901年創業。代表銘柄は「長陽福娘」 売上 0.8億円 従 8人 事業所数 1	国内 (有)岡崎酒造場 萩市 1955年設立。代表銘柄は「福良雀」。清涼飲料水等の販売も行う 売上 1億円 従 5人 事業所数 1
国内 新谷酒造(株) 山口市 1927年創業。代表銘柄は「和可娘」 売上 0.2億円 従 3人 事業所数 1	国内 小崎酒造(株) 長門市 1866年創業。代表銘柄は「青海島」 売上 0.3億円 従 — 事業所数 1	国内 金分銅酒造(株) 下松市 1900年創業。代表銘柄は「金分銅」 売上 0.3億円 従 2人 事業所数 1
国内 (株)中島屋酒造場 周南市 1823年創業。代表銘柄は「中島屋」。平成28年5月より台湾への輸出を開始 売上 — 従 5人 事業所数 1	国内 (株)はつもみぢ 周南市 1819年創業。代表銘柄は「原田」。全量純米酒で、山口県産米を使用 売上 — 従 9人 事業所数 1	国内 (株)澄川酒造場 萩市 1921年創業。代表銘柄は「東洋美人」 売上 — 従 10人 事業所数 1
国内 大嶺酒造(株) 美祇市 半世紀の休止期間を経て、2010年に復活。プレミアムSAKE「Ohmine」を世界に発信 売上 — 従 — 事業所数 1	国内 児玉酒造(株) 下関市 1871年創業。代表銘柄は「菊川」 売上 — 従 3人 事業所数 1	国内 阿武の鶴酒造(資) 阿武町 2015年自社醸造を復活。代表銘柄は「阿武の鶴」「三好」 売上 — 従 3人 事業所数 1
国内 田村酒造(株) 防府市 1951年設立。代表銘柄は「毛利公」 売上 — 従 — 事業所数 1	国内 しらたき酒造(株) 下関市 1837年創業。ふぐのひれ酒を製造 売上 — 従 — 事業所数 —	国内 (株)川村酒造場 周防大島町 1949年設立。代表銘柄は「東洋男山」 売上 — 従 — 事業所数 1
国内 八千代酒造(名) 萩市 1887年創業。代表銘柄は「八千代」 売上 — 従 — 事業所数 1	国内 (有)堀江酒場 岩国市 1868年創業。純米大吟醸「金雀」を主力に展開 売上 — 従 — 事業所数 1	

清酒製成数量の推移(全国・県)



オリジナル清酒用酵母

山口県産技術センターが、全国的に広く使われている清酒用酵母とは異なる香味を醸し出す独自の酵母作りに取り組み、試行錯誤を重ねて開発したオリジナル清酒用酵母「やまぐち山廃酵母」。酸度やアミノ酸度が高く、濃厚で芳醇な味になることから、県内の蔵元2社・酒井酒造(岩国市)と永山本家酒造場(宇部市)が商品化に協力し、2017年秋に発売している。

日本酒女子

ここ数年女性の間で日本酒がブームとなり、女性をターゲットにした日本酒を出す蔵元も増えている。女性を意識したおしゃれなラベルやスパークリング日本酒、低アルコールタイプなど、新しい商品に注目が集まる。

業界DATA



豊富な温泉資源
官民が連携して観光客数アップに取り組む

総合ホテル

県内	(株) 田中金属 (株) 山口市	宿泊・温泉・秋吉台サファリランドなどの施設を運営	売 23.2億円	従 120人	店舗数 4
県内	(株) ユービーイーホテルズ 宇部市	宇部興産グループ	売 13億円	従 73人	店舗数 1
県内	(株) 山口ブランドホテル 山口市	JR新山口駅前という好立地の山口ブランドホテルを運営	売 12億円	従 75人	店舗数 1

県内	(株) 湯田かめ福 山口市	旅館「ゆだかめ福」を運営	売 10.5億円	従 60人	店舗数 2
県内	(株) 川棚ブランドホテルお多福 下関市	下関市の奥座敷・川棚温泉地区随一の温泉ホテル	売 9.1億円	従 80人	店舗数 1
県内	(株) 油谷湾温泉ホテル楊貴館 長門市	温泉ホテル「楊貴館」を運営	売 5.5億円	従 46人	店舗数 1

旅館・観光ホテル

県内	(株) 大谷山荘 長門市	日露首脳会談にも使用された長門湯本温泉の名門旅館	売 28.2億円	従 130人	店舗数 1
県内	萩本陣 (株) 萩市	多彩な浴室を記した湯屋町・湯の丸等を備える	売 13.6億円	従 75人	店舗数 1
県内	長州観光開発 (株) 萩市	老舗観光ホテル・萩ブランドホテル天空を運営	売 13億円	従 42人	店舗数 1
県内	(株) 萩城観光ホテル 萩市	萩一輪、萩小町、リゾートホテル美萩の他、平成29年4月津和野の宿よしのやの経営を加える	売 12.8億円	従 89人	店舗数 3
県内	岩国国際観光ホテル (株) 岩国市	岩国唯一の観光ホテル	売 12億円	従 90人	店舗数 1
県内	(株) 常盤旅館 山口市	老舗温泉旅館として、湯田地区では高い知名度	売 10億円	従 11人	店舗数 1
県内	(株) 一の俣温泉観光ホテル 下関市	高アルカリ性を特長とする温泉施設を運営	売 6億円	従 35人	店舗数 3
県内	(株) 萩観光ホテル 萩市	防長交通グループで、大手旅行代理店とのパイプが強み	売 5億円	従 26人	店舗数 1

全国の業界動向

2016年の訪日外国人旅行者数は前年比21.8%増の2403万人、外国人延べ宿泊者数は同8.0%増の7088万人泊と、いずれも過去最高となった。これに伴い、客室稼働率はシティホテル78.7%、ビジネスホテル74.4%と高い水準で推移している。

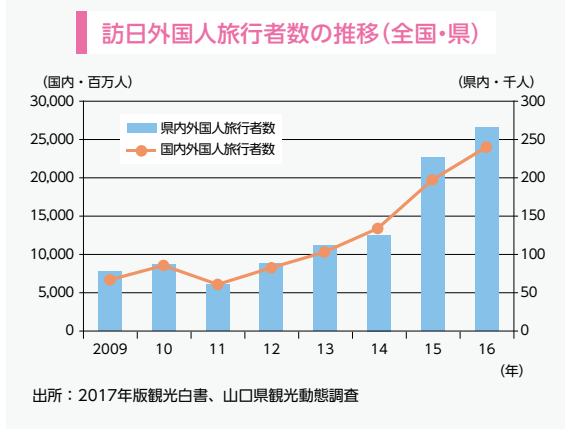
国内旅行消費額については、2016年は20.9兆円と前年より2.5%増加し、うち宿泊旅行が7.55%を占めている。減少が続いていた旅行業者数も2016年は増加となり、1万社を上回った。

都市部やリゾート地で高級ホテルのオープンが相次ぐほか、既存の建物をリニューアルしたユニークな新業態ホテルも増加している。

ビジネスホテル

県外	ルートインジャパン (株) 東京都	相次ぐビジネスホテル建設が奏功中	売 854億円	従 1,596人	店舗数 3
県外	アパホテル (株) 東京都	積極的なホテル開業に加え、カナダのホテルチェーン「コースト・ホテルズ」を買収	売 838億円	従 1,081人	店舗数 2
県外	(株) 東横イン 東京都	ビジネスホテルを運営。総客室数は5万室以上	売 819億円	従 2,195人	店舗数 3
県外	(株) スーパーホテル 大阪府	駅前の好立地にビジネスホテル新規オープンを重ねる	売 308億円	従 350人	店舗数 3
県外	ワシントンホテル (株) 愛知県	56年の実績を背景に高い知名度を有する	売 197億円	従 448人	店舗数 1
県外	(株) ホスピタリティオペレーションズ 東京都	ビジネスホテル「スマイルホテル」を運営。ホテルオーナーからの経営受託も行う	売 153億円	従 319人	店舗数 1
県外	(株) ホテル・アルファワン・ファシリティーズ 山口県	アルファワンホテルグループの1社で、山口県内のホテル5か所を運営	売 12.5億円	従 50人	店舗数 5
県内	(株) 定盤 下関市	ホテル経営の他、腕時計製造販売も併営する	売 10億円	従 90人	店舗数 1
県内	(株) ホテルサンルート徳山 高松市	JR徳山駅新幹線口から徒歩2分。婚礼・宴会施設も完備	売 6.5億円	従 35人	店舗数 1
県内	(株) ザ・グラマシー 高松市	2017年2月からビジネスホテル業に特化	売 6.3億円	従 5人	店舗数 1

業界DATA



旅行業

県外	(株) 阪急交通社 大阪府	阪急阪神ホールディングスの100%出資子会社。メディア販売に強み	売 3,187億円	従 2,606人	店舗数 1
県外	(株) エイチ・アイ・エス 東京都 上海	格安旅行券販売の先駆けの旅行代理店大手	売 3,952億円	従 5,279人	店舗数 1
県外	(株) 読売旅行 東京都	読売新聞グループの旅行会社で、国内旅行が中心	売 532億円	従 465人	店舗数 2
県外	ANAセールス (株) 東京都	ANAグループのマーケティング&セールス部門として、航空セールス事業、旅行事業を展開	売 1,572億円	従 1,463人	店舗数 1
県外	(株) IACETラベル 東京都	団体・個人旅行事業、クルーズ旅行事業、外国人旅行事業などを展開	売 257億円	従 372人	店舗数 1
県外	(株) 日本旅行 東京都	JR西日本系の旅行会社大手。国内外のツアー旅行等、豊富な実績	売 454億円	従 2,576人	店舗数 7
県外	東武トップツアーズ (株) 東京都	2015年4月東武トラベルを合併し、現社名に変更	売 195億円	従 2,472人	店舗数 2
県外	(株) JTB中国四国 広島県	2018年4月の経営再統合により、全国会社として各種事業の拡大を図る	売 248億円	従 896人	店舗数 7
県外	名鉄観光サービス (株) 愛知県	名古屋鉄道系列。国内外の旅行需要を取り込むほか、国際貨物も扱い事業拡大	売 175億円	従 1,522人	店舗数 1
県外	(株) 近畿日本ツーリスト中国四国 広島県	KNT-CTホールディングス傘下の中国四国エリア会社	売 180億円	従 249人	店舗数 2
県内	(株) 防長トラベル 高松市	地元バス業者・防長交通グループの旅行会社	売 21.2億円	従 45人	店舗数 8
県内	(株) フジ・トラベル・サービス 愛媛県	総合スーパーのフジの連結子会社	売 144億円	従 173人	店舗数 3
県内	(株) エヌティーエー旅行 萩市	JTBの総合提携店で山口県内に4店舗を展開	売 8.9億円	従 20人	店舗数 4
県内	日本ツーリストクラブ (株) 高松市	一般企業・官公庁・各団体及び学校等(主に修学旅行)の旅行手配と添乗業務	売 17.7億円	従 18人	店舗数 1
県内	(株) ワールドツーリスト 山口市	団体や一般顧客を対象に展開	売 6億円	従 8人	店舗数 1
県内	(有) トラベルプラザワールド 高松市	旅行業者最大手のJTBの総合提携店	売 7億円	従 14人	店舗数 1

TOPICS

長門湯本温泉再開発計画

長門市では、「地域のタカラ、地域のチカラで湯ノベーション」をキャッチフレーズに、長門湯本温泉再開発計画を進めている。観光客の利便性や嗜好から離れないよう、全国の温泉街に関する豊富な知見を有する星野リゾートと協働して計画を策定し、全国トップ10に入る人気温泉地となることを目標としている。

コンバージョンホテル

コンバージョンホテルとは当初宿泊用途ではなかった建物を再利用したホテル。ザイマックスが2017年11月にオープンした「からくさスプリングホテル関西エアゲート」は家電量販店をホテルにリノベーションした「モクシー東京錦糸町」はオフィスビルをホテルにコンバージョンしている。

山口県の業界動向

山口県は湯田温泉(山口市)、長門湯本温泉(長門市)、川棚温泉(下関市)など、温泉資源が実に豊富で、昔から温泉目当ての湯治客、観光客は多く、各地に老舗温泉旅館が残っている。

萩市がNHK大河ドラマ「花燃ゆ」の舞台となり、世界遺産登録も重なった2014年度には観光客が急増し、2016年にプーチン大統領が来日した際には、日露首脳会談が長門市の大谷山荘で開催され、海外にも観光地・山口として発信された。

その後も地元の各自治体や観光協会などと連携しながら、海外からのインバウンドを含め、観光客数アップに取り組んでいる。



広告媒体のWebへのシフト進行
新たなビジネスモデル確立へ

広告

朝日オリコミ西部(株) 福岡県 朝日新聞社グループの新聞折込広告業者 売上 179億円 従 110人 事業所数 2	西広 愛媛県 新聞広告折込業者として中四国地区トップの業容 売上 174億円 従 151人 事業所数 1	中国新聞サービスセンター 広島県 中国新聞社グループの新聞広告折込業者 売上 136億円 従 55人 事業所数 3	ライダーズ・パブリシティ 東京都 総合住宅展示場の企画運営がメイン 売上 106億円 従 123人 事業所数 1	キョウエイアドインターナショナル 東京都 新生銀行系列 売上 73.1億円 従 221人 事業所数 1	ケイ・アール・ワイ・サービスステーション 高松市 総合広告代理店。一貫した自社制作システムを構築 売上 10億円 従 20人	コア 山口市 商業デザインの広告代理業が主業務。市場調査・販促企画も手掛ける 売上 8.2億円 従 28人	KRYコミュニケーションズ 高松市 CM制作、ホームページ制作、各種イベントの企画・実施等を業務とする総合広告代理業 売上 5.5億円 従 9人	オオバククリエイティブ 山口市 企画から制作、設置までの一貫体制 売上 3.7億円 従 26人
--	---	--	---	--	---	--	---	--

読売新聞グループ (株)読売西部アイエス 福岡県 読売グループの1社。新聞広告がメイン 売上 207億円 従 154人 事業所数 2	(株)読売広告西部 福岡県 読売グループの1社 売上 41.4億円 従 101人 事業所数 3
---	--

長田広告(株) 愛知県 看板広告業界のリーディングカンパニー 売上 130億円 従 749人 事業所数 1	サイネックス 大阪府 地域行政情報誌や無料電話帳発行の他、ふるさと納税制度の一括業務代行を展開 売上 86.9億円 従 728人 事業所数 1
--	--

(株)毎日メディアサービス山口 下関市 毎日メディアサービスの子会社で折込広告が主体 売上 36億円 従 28人 事業所数 3
--

(株)無限 防府市 ユニクロやジーユーの他、地元の大学や観光連盟、イベント業者等に基盤を形成 売上 8.2億円 従 63人
--

(株)アピールコム 宇部市 山口及び九州が事業基盤 売上 7億円 従 60人 事業所数 5
--

(株)セントラル広告 山口市 テレビ山口グループ。地元自治体や山口県内の大手企業が得意先 売上 4.8億円 従 15人
--

山口県の業界動向

スマートフォン急速な普及等により、ペーパーレス化や活字離れが進み、広告・出版業界は紙媒体からWebへのシフトが加速している。印刷業界もこの影響を大きく受け、書籍や雑誌等の出版印刷、カタログやチラシ、マニュアルなどの商業印刷のいずれもが縮小傾向にある。

2014年工業統計調査によると、県内の工業全体に占める印刷・関連サービス業の割合は、事業所数4.4%、従業者数2.5%、出荷額0.5%であるが、その後、事業所数は減少していない。

いかに独自性や付加価値を高めた製品、サービスを提供していくかが鍵となり、電子書籍やオリジナルアプリの開発、各テレビ局や地域FM局等の様々な媒体、イベント会社等とのコラボによる展開を図り、新たなビジネスモデル確立を進めている。

全国の業界動向

ネットメディアの普及や企業のペーパーレス化により紙の印刷需要が低下、印刷業界では今後、長年培った技術を生かした電子コンテンツ事業、ITを活用した販促サービスなどへの進出が一層進むとみられる。

出版科学研究所による2016年の書籍と雑誌の推定販売金額は1兆4709億円、12年連続の前年割れ。スマホなどの普及と需要が拡大する電子出版は前年比27%増の1909億円、うちコミックが7割以上を占める。

電通による2016年の国内広告費は6兆280億円と5年連続増。うちインターネット広告が1兆3100億円と同13%増。特にスマホ向け広告の伸びが大きい。

出版

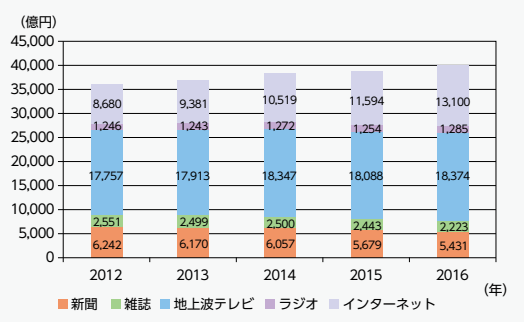
(株)ビジネスアシスト 下関市 山口県内で3誌のweb運動型フリーマガジンを発行 売上 15億円 従 112人 事業所数 6	(株)プロトコーポレーション 愛知県 上場 中古車情報誌大手 売上 257億円 従 651人 事業所数 1
---	--

印刷

大村印刷(株) 防府市 山口県内トップクラスの総合印刷業者。小松印刷の傘下 売上 61.6億円 従 310人 事業所数 3	(株)アスコン 広島県 東証一部上場の青山商事の子会社 売上 114億円 従 424人 事業所数 1	(株)日立ドキュメントソリューションズ 東京都 2013年10月に日立アイシーシーを合併し、現体制 売上 347億円 従 1,235人 事業所数 1
瞬報社オフリン印刷(株) 山口市 ビッグモーターグループを主力に、DMや折り込みチラシ等を手がける 売上 35.7億円 従 95人 事業所数 3	(株)藤本コーポレーション 柳井市 地元大手の印刷業者。平成29年4月新工場を建築 売上 36億円 従 131人 事業所数 1	(株)創舎 宇部市 全国をエリアにデザイン、印刷やイベントの企画・運営などを行う 売上 42.4億円 従 185人 事業所数 2
アロー印刷(株) 下関市 ファーストリテイリングなどが主力顧客 売上 19.6億円 従 112人 事業所数 1	瞬報社写真印刷(株) 下関市 山口県内上位の印刷業者。基盤は固まっている 売上 23億円 従 122人 事業所数 1	赤坂印刷(株) 周南市 ビジネスフォームを得意とし、近年は高付加価値案件などに注力 売上 28.8億円 従 135人 事業所数 3
(株)山口県農協印刷 山口市 JAグループの一社 売上 9.5億円 従 46人 事業所数 1	(株)マルニ 山口市 チラシ、パンフレット、ポスター、伝票など、幅広く対応 売上 14億円 従 85人 事業所数 1	日ポリ産業(株) 下関市 自社工場でのポリ袋製造及びフィルム印刷を行い、オーダー品に強み 売上 13.8億円 従 34人 事業所数 2
(株)アカマ印刷 下関市 福岡、北九州、東京に営業所があり、総合印刷として事業を展開 売上 5億円 従 38人 事業所数 1	(株)ナカハラプリンテックス 下関市 地元大手に地盤を形成、東京支店も有する 売上 5.3億円 従 39人 事業所数 3	(株)恵比須堂印刷 防府市 シール印刷、帳票印刷を得意とする 売上 5.5億円 従 28人 事業所数 1
(有)マシヤマ印刷 萩市 総合印刷業者。地元企業や官公庁を中心に基盤 売上 3.3億円 従 27人 事業所数 2	(株)ふじたプリント社 周南市 タウン情報誌「トライアンクル」を発行。プロポーザル案件やIT関連にも注力 売上 4.6億円 従 48人 事業所数 3	山口印刷工業(株) 山口市 官公庁や学校、医療機関、民間企業等、多方面に基盤 売上 4.8億円 従 56人 事業所数 3

業界DATA

媒体別広告費の推移(全国データ)



TOPICS

ネーミングライツ(命名権)

山口県をはじめとする自治体では、保有資産等を広告媒体として提供することにより、新たな財源を確保し、住民サービスの向上と地域経済の活性化を図ることを目的として、広告事業を行っており、庁舎や文化・体育施設などへの広告掲載の他、ネーミングライツ(命名権)制度を導入している。

変換期

スマートフォン向け広告は、ユーザーが検索したキーワードに関連した広告を表示するリスティング広告、SNS上に表示されるソーシャルメディア広告が主流で、ネット広告の中でも特に伸びが大きい。印刷業界では、紙媒体への需要が縮小する中、環境に優しい「水性フレキ印刷」を使い、食品パッケージ市場へ参入する企業が相次いでいる。

9 自動車・自動車部品



中核となるマツダは増産計画
部品メーカーの設備増強等が進む

自動車製造

県外 **マツダ(株)** 広島県 上場
国内大手自動車メーカーの1社。「SKYACTIVE」など新技術を開発、市場に投入する
売上 2兆4,813億円 従業員 21,400人 事業所数 1

県外 **デルタ工業(株)** 広島県
自動車シート、シート部品等の製造
売上 784億円 従業員 1,186人 事業所数 2

県外 **(株)オンド** 広島県
技術開発、製造、検査から設備開発までトータルな製品作りを進める
売上 578億円 従業員 1,180人 事業所数 2

県外 **(株)キーレックス** 広島県
自動車車体並びに車体部品設計・製作が主業務
売上 487億円 従業員 1,021人 事業所数 2

県外 **(株)石崎本店** 広島県
自動車ガラス製造では、西日本地区最大級の規模
売上 341億円 従業員 586人 事業所数 4

県外 **(株)東洋シート** 広島県
自動車用シート、コンパチブルトップの製造を手掛ける
売上 325億円 従業員 680人 事業所数 1

県外 **(株)ヒロタニ** 広島県
自動車内外装部品の製造
売上 183億円 従業員 297人 事業所数 2

県外 **片山工業(株)** 岡山県
自動車外装品製造が中心
売上 110億円 従業員 480人 事業所数 1

自動車部品製造

県外 **マツダ一**
ダイキョーニシカワ(株) 広島県 上場
自動車の内外装樹脂部品では、国内有数の総合プラスチックメーカー
売上 1,242億円 従業員 2,429人 事業所数 4

県外 **(株)ヒロテック** 広島県
自動車ドア、排気系部品の開発～量産まで一貫生産体制で製作
売上 662億円 従業員 1,337人 事業所数 2

県外 **(株)ワイテック** 広島県
自動車プレス部品製造が主体
売上 513億円 従業員 1,100人 事業所数 1

県外 **(株)モルテン** 広島県
モルテングループの中核企業。自動車部品事業、スポーツ用品事業、医療・福祉機器事業の3本社
売上 401億円 従業員 641人 事業所数 1

県外 **(株)日本クライメイトシステムズ** 広島県
自動車用及び産業機器用の空調・温調及び冷却機器の開発製造
売上 334億円 従業員 400人 事業所数 1

県外 **南条装備工業(株)** 広島県
自動車内装部品製造を行う
売上 257億円 従業員 523人 事業所数 2

県外 **双葉工業(株)** 広島県
プレス加工等による自動車車体部品製造
売上 144億円 従業員 301人 事業所数 1

県外 **(株)すぎはら** 広島県
自動車内装部品製造が主業務
売上 106億円 従業員 186人 事業所数 1

全国の業界動向

2016年の国内新車販売台数は前年比1.5%減の497万1998台で、2年連続減少。2015年4月の軽自動車税引き上げや燃費不正問題の影響による軽自動車の不振が主な要因となった。

日本自動車部品工業会に加盟し、自動車部品専門上場企業79社の2016年度合計売上高は25兆8532億円で、前年度比約5%減。海外向け需要増の一方で、円高や海外労務費増加等で減益の企業が多かった。

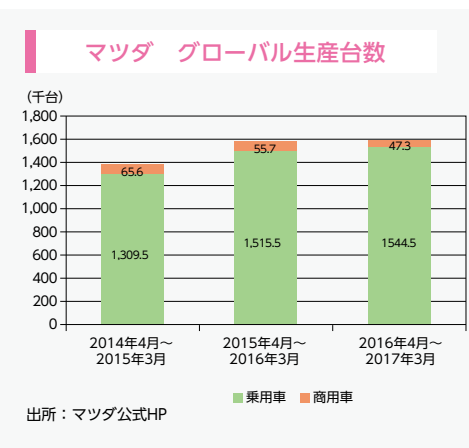
電気自動車や自動運転車など、業界は大転換期を迎えている。欧州の大手自動車部品メーカーはこれらの技術を持つ部品メーカーを積極的に傘下に収めており、国内でも業界再編が進みつつある。

山口県の業界動向

国内主要メーカーの1社・マツダが、1981年防府市中間地区にトランスミッションの生産拠点を開設し、翌1982年西浦地区に車両生産拠点、そして1992年現・防府第二工場を開設した。当地ではアクセラ、デミオ、CX-3に加え、2017年10月から新型CX-5の生産が開始されている。

広島県から福岡県、大分県の北部九州にかけてのエリアは、日本有数の自動車産業集積地で、地理的にその中心で利便性の高い場所に位置する山口県には、マツダの二次・三次協力工場をはじめ、多くの部品メーカーが防府市とその隣の山口市に集積し、同社のフレキシブルな生産体制構築に貢献している。他、工場の拡張、新設や設備増強も進んでいる。

業界DATA



自動車部品卸 (メーカー系)

トヨタ
トヨタ部品山口共販(株) 山口市
トヨタ系純正品販売業者
売上 74.7億円 従業員 63人 事業所数 4

日産
日産部品山口販売(株) 山口市
日産系純正品販売業者
売上 32.8億円 従業員 34人 事業所数 3

自動車部品卸 (独立系)

県外 **岩国自動車興業(株)** 岩国市
岩国市の他、山口県中・西部にも営業所を設置
売上 24億円 従業員 59人 事業所数 6

県外 **明和自動車(株)** 周南市
創業65年を迎えた地元老舗の自動車部品総合卸業者
売上 13.1億円 従業員 47人 事業所数 6

県外 **(株)シーパーツ** 岩国市
環境を想い、自動車リサイクル革命を目指す
売上 — 従業員 84人 事業所数 1

県外 **(株)シンコウ** 下関市
ブリヂストンタイヤの特約店
売上 — 従業員 83人 事業所数 6

県外 **(株)興電社** 山口市
カーナビ等の音響関連機器を主体に、各種商品を扱う
売上 — 従業員 72人 事業所数 5

TOPICS

マツダのグローバル生産台数推移

マツダのグローバル生産台数推移を見ると、2015年3月期1377.5万台、前期比+8.3%、2016年3月期1571.1万台、同+11.9%、2017年3月期1592.2万台、同+1.3%と増加を続け、2018年3月期は半期時点76.8万台、同+1.3%となっている。同社の中期経営計画(2017年3月期～2019年3月期)目標のグローバル販売台数165万台の実現に向け、増産が進められている。

コネクテッドカー

EV、自動運転車と同じ次世代自動車としてコネクテッドカーにも注目が集まる。常時ネット接続し、車両情報や道路通行情報などを送受信することによって交通事故防止や渋滞回避などより安全で快適な運転を可能にする。これらの技術開発が進む自動車業界では、IT系エンジニアの人材確保が急務となっている。



海外の高速鉄道プロジェクトに参画
造船・自転車も市場はグローバル

造船

国内 (株)新笠戸ドック 下松市 今治造船グループ。新造を中心に修繕等も行う 売上 235億円 従 202人 事業所数 1	国外 三菱重工業(株) 東京都 上場 日本最大の総合重工業メーカー。下関では造船等の事業を展開 売上 1兆1,978億円 従 16,824人 事業所数 1
国外 丸田工業通商(株) 長崎県 三菱重工業や今治造船など、大手中心の受注基盤 売上 22億円 従 70人 事業所数 1	国内 旭洋造船(株) 下関市 船首が球形状の風圧力低減型船を開発 売上 190億円 従 165人 事業所数 1
国内 (株)ニシエフ 下関市 漁船の他、救命艇や高速艇のFRP船製造メーカー 売上 15.7億円 従 80人 事業所数 1	国外 川幸工業(株) 岡山県 船舶関連の他、建設業も手掛ける 売上 18.5億円 従 70人 事業所数 1
国内 太陽造船(株) 山陽小野田市 400トンまでの小型貨物船を中心とした船舶建造を手掛ける 売上 12.1億円 従 26人 事業所数 1	国内 小門造船鉄工(株) 下関市 新造を中心に修繕も行う 売上 12.3億円 従 36人 事業所数 1
国内 (株)中村造船鉄工所 柳井市 船舶修繕を主体に一定の受注を確保 売上 10.8億円 従 32人 事業所数 1	国外 新糸満造船(株) 沖縄県 新ドック(シンクロリフト)を用いた船舶修繕が中心 売上 12億円 従 48人 事業所数 1
国内 高保工業(株) 下関市 三菱重工業を主力受注先とし、造船、修繕を行う 売上 6.1億円 従 11人 事業所数 1	国外 (有)蓮輝工業 香川県 今治造船向け船舶部品製造・加工業等を展開 売上 6.7億円 従 65人 事業所数 1
国内 (有)前田造船所 下関市 造船業を主軸に陸上部門では鋼構造物工事を併営 売上 5.2億円 従 21人 事業所数 1	国内 (株)オガワ 下関市 船舶用配管加工が主軸 売上 5.5億円 従 37人 事業所数 1
国内 (有)萩造船所 萩市 小型船舶、高速船、漁船の造船を行う 売上 3億円 従 12人 事業所数 1	国内 大田造船(株) 下関市 船舶修繕で培った技術を生かし、油圧プレス機での厚板曲げ加工も得意とする 売上 3億円 従 30人 事業所数 2
国内 (株)沼田ヤンマー商会 柳井市 平成26年7月周南支店を設置 売上 2億円 従 9人 事業所数 2	国内 (株)イノテック 下関市 船舶製造、修理を手掛け、大手を対象に基盤は確立 売上 3億円 従 10人 事業所数 1

鉄道車両

国外 九州車輛資材(株) 福岡県 JR九州小倉工場との関係強く、話題の鉄道車両を多く手掛けた実績あり 売上 16億円 従 75人 事業所数 1	国外 (株)日立製作所 東京都 上場 情報・通信、社会・産業、オートモティブ等の各システムなど、8セグメントにわたり、開発、生産、販売等をグローバルに展開 売上 1兆9,065億円 従 35,631人 事業所数 3
--	--

自転車製造

国外 パナソニックサイクルテック(株) 大阪府 ハイブリッド電動自転車業界では、トップシェアを誇る 売上 288億円 従 499人 事業所数 1

自転車部品製造

国外 中野工業(株) 大阪府 シマノへの自転車部品供給を主体とする 売上 6億円 従 45人 事業所数 1
国内 (株)菊永工業 山陽小野田市 シマノを主力とする自転車部品製造業者 売上 3.2億円 従 15人 事業所数 1
国内 堺プレス工業(有) 下関市 シマノを主力とする自転車部品製造業者 売上 2.8億円 従 24人 事業所数 1
国内 (株)響 下関市 シマノを主力として、自転車用部品の製造及び組立を行う 売上 2.5億円 従 60人 事業所数 1
国内 (有)菊川工業 下関市 シマノから仕入れ、自転車部品組み立てを行う 売上 2億円 従 26人 事業所数 1
国内 (株)ムラカワ 下関市 シマノの下請で、自転車部品加工と一般貨物運送業を併営 売上 1.9億円 従 33人 事業所数 1

鉄道車両用部品製造、他

国内 日立交通テクノロジー(株) 下松市 日立グループの1社。各種鉄道車両用部品等の設計、製作、取付、保守を行う 売上 207億円 従 595人 事業所数 1
国外 (株)五光製作所 東京都 鉄道・バス・船舶用トイレの製造・販売会社。鉄道分野では国内シェア80% 売上 38億円 従 126人 事業所数 1
国外 八祥産業(株) 福岡県 JR関連の各社を主力とし、実績豊富 売上 15.6億円 従 150人 事業所数 1
国内 新光電業(株) 下関市 鉄道車両用部品の他、制御装置なども扱う 売上 14.3億円 従 53人 事業所数 1
国内 (株)弘木技研 下松市 鉄道車両用の内装部品専門メーカー 売上 12.9億円 従 55人 事業所数 2
国内 清和工業(株) 下松市 鉄道車両部品の製造業で、日立製作所グループを中心に展開 売上 11億円 従 95人 事業所数 3
国内 ヒロデン工業(株) 下松市 日立製作所を主力に受注基盤を確立 売上 3.5億円 従 18人 事業所数 1
国内 (有)光井鉄工所 光市 大手車両メーカーに販路を構築 売上 3.2億円 従 32人 事業所数 1

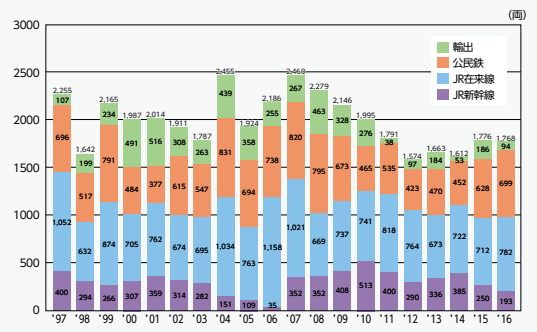
山口県の業界動向

山口県には、自動車の他、造船、鉄道車両など、大手輸送用機器メーカーが揃っている。
三菱重工業下関造船所は、中・小型船を中心に建造や修理を行い、長年、同社の協力業者として運営している地場企業も多い。
日立製作所笠戸事業所では、新幹線を含むJRや各私鉄の豊富な車両製造実績を有し、2005年、日本の車両メーカーとして初めて鉄道発祥の地である英国の車両製造を担った。その実績を評価され、英国鉄道史上最大規模の都市間高速鉄道計画に参画、2017年10月営業運転が開始され、こうした事業に試作段階から関わっている地場部品メーカーは多い。
また、変速機やブレーキ等の世界的な自転車部品メーカーの専属に近い下請業者も多い。

全国の業界動向

日本船舶輸出組合による2016年度の輸出船受注量は前年度比76%減の479万2809総トンに低下。世界的な船舶過剰による受注低迷、中国や韓国との競争が続く。
日本鉄道車輛工業会によると、2016年度鉄道車両生産実績は1768両で、国内市場が頭打ちとなる中、メーカーは海外需要取り込みに注力する。都市交通や高速鉄道分野で中国や欧州との競争が激しい。
経済産業省によると2016年の完成自転車の国内生産数量は93万9025台、輸入数量は68万9387台であった。欧州でスポーツタイプの電動アシスト車が増え、国内メーカーも開発・販売を強化する。

年度別需要先別鉄道車両生産実績



業界DATA

トピックス

三菱重工業、商船事業分社

三菱重工業は、2018年1月1日付でフェリーなど中・小型船を主体、ガス運搬船など大型船を主体とする2つの新会社を設立、100%出資子会社とする。権限の明確化や意思決定の迅速化を図り、今治造船、大島造船所、名村造船所と進める商船事業の提携は、新会社を主体に進めていくこととしている。

次世代路面電車(LRT)

高齢化に伴い自家用車による移動が困難と化していく中、新たな交通手段として次世代路面電車(LRT)が注目されている。車床が低く乗り降りが容易で誰にでも利用しやすく、交通渋滞の影響を受けないといったメリットがあり、導入を検討する自治体も多い。

11 鉄鋼・金属製品



国内主要メーカーの製造拠点あり
県内工業で重要な地位

新日鐵住金グループ

県外	新日鐵住金(株) 東京都	上場
経営統合により総合力世界第1位		
売	2兆9,742億円	従 24,882人
事業所数	1	
県外	日鉄住金物産(株) 東京都	上場
鉄鋼、異種、インフラ、鋼材、食糧の5事業をコアビジネスとする総合商社。新日鐵住金グループの中核商社として、世界を舞台にビジネスを展開		
売	1兆8,413億円	従 1,837人
事業所数	2	
県外	日新製鋼(株) 東京都	上場
新日鐵住金傘下で、ステンレスに強みを持つ鉄鋼メーカー		
売	3,977億円	従 3,843人
事業所数	1	
県外	新日鐵住金ステンレス(株) 東京都	
新日鐵住金傘下で、ステンレス製造販売		
売	2,189億円	従 1,500人
事業所数	1	
県外	共英製鋼(株) 大阪府	上場
新日鐵住金系列の国内電炉大手で、棒鋼で高シェア		
売	772億円	従 716人
事業所数	1	

神戸製鋼所グループ

県外	(株)神戸製鋼所 兵庫県/東京都	上場
鉄だけでなく、広範な分野で多彩な事業をグローバルに展開		
売	9,237億円	従 11,034人
事業所数	1	
県外	神鋼商事(株) 大阪府	上場
神戸製鋼所系列の鉄鋼専門商社		
売	6,469億円	従 460人
事業所数	1	
県内	神鋼ファブテック(株) 下関市	
神戸製鋼所の子会社で、同社のアルミニウム第2次製錬を行う		
売	24.8億円	従 196人
事業所数	1	

山口県の業界動向

2014年工業統計調査によると、県内の工業全体に占める鉄鋼・金属製造業の割合は、事業所数は13.4%、従業者数は14.2%、給与総額は16.5%、出荷額は14.2%と、化学・ゴムに次ぐ構成比の高さとなっている。

2010年10月新日日本製鐵と住友金属工業が合併、新日鐵住金が誕生し、粗鋼生産量は世界第2位となり、2017年3月、日新製鋼が新たに新日鐵住金グループに入り、同グループは光市から周南市にかけて、神戸製鋼所グループは下関市に集中している。

また、研磨や溶接、切断等、高い加工技術を活用しながら付加価値を高め、業績の維持、向上を図っている地場企業も多い。

全国の業界動向

日本鉄鋼連盟による2016年度の国内粗鋼生産量は、前年度比0.9%増の1億500万トンとなった。2017年8月は景気の緩やかな回復によって製造業や建設業で需要増となり、普通鋼鋼材・特殊鋼鋼材とも国内向け出荷は10か月連続で増加した。

アルミニウム、銅、ニッケル等の鉄以外の非鉄金属は、自動車、電子部品、電線、建築資材など多くの産業で使用されている。日本伸銅協会など2017年度伸銅品需要見通しは前年より9.2千トン増の約80万トンで、自動車や住宅設備機器、スマートフォン向け需要が伸びる見込みである。今後、電気自動車の普及で銅の需要が大幅に増加する見通し。

販売

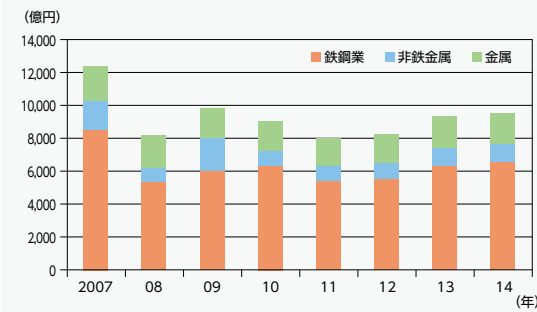
県外	小野建(株) 福岡県	上場
老舗建設建材商社。積極施策でエリアとシェアの拡大に注力		
売	1,635億円	従 539人
事業所数	1	
県内	(株)山崎金属商会 光市	
地元非鉄金属業界で、トップクラスの業容を維持		
売	41.8億円	従 26人
事業所数	1	
県内	徳山興産(株) 周南市	
鉄・ステンレスクラップ販売、ステンレス加工品の製造・販売が主業務		
売	35.3億円	従 155人
事業所数	3	
県内	金井金属工業(株) 下松市	
日立グループなどに地盤を確立し、販売の他、加工にも注力		
売	32.2億円	従 27人
事業所数	1	

製造・加工

県外	古河AS(株) 滋賀県	
古河電気工業の子会社で、事業買収や積極的な海外設備投資で生産体制を強化		
売	1,227億円	従 1,610人
事業所数	1	
県外	アルメタックス(株) 大阪府	上場
アルミサッシ、アルミ建材等の製造販売		
売	120億円	従 410人
事業所数	1	
県内	(株)宇部スチール 宇部市	
ビレットは国内唯一の専業、鋳造品は国内最大級の鋳鉄、鉄鋼メーカー		
売	174億円	従 260人
事業所数	1	
県内	アルマティス(株) 岩国市	
オランダに本社を置くグローバル企業の日本法人。アルミナ製品は業界トップシェア		
売	56.5億円	従 49人
事業所数	1	
県内	(株)菊浜 周南市	
マツダ向けを主体に、大手や地場の各メーカー等に受注基盤を形成		
売	38.7億円	従 32人
事業所数	1	
県内	宇部興機(株) 宇部市	
油圧配管の技術を利用し、社会インフラやプラント等の設計から製作、据付まで行う		
売	24億円	従 70人
事業所数	3	
県内	(株)イチキン 周南市	
資源総合リサイクル業者で、50年以上の実績		
売	16.2億円	従 58人
事業所数	2	
県内	(有)田中商会 田布施町	
コンクリートバイル継手の製造販売を展開		
売	15億円	従 64人
事業所数	1	
県内	下関鋳金(株) 下関市	
鋳金専門で豊富な実績を有し、高精度の品質体制を構築		
売	9億円	従 65人
事業所数	1	
県外	ニチアス(株) 東京都	上場
保温・断熱技術を基盤とした製品・サービスを提供		
売	1,458億円	従 1,574人
事業所数	2	
県外	マツダスチール(株) 広島県	
住友商事系列のコイルセンター。マツダ向けの集中購買管理やコイル切断等が主業務		
売	586億円	従 111人
事業所数	1	
県外	東洋鋼板(株) 東京都	上場
東洋製鐵グループホールディングス傘下の大手びりきメーカー		
売	962億円	従 1,223人
事業所数	1	
県外	(株)アルミナ 大阪府	
アルミ地金より一貫生産を手掛けるアルミ素材メーカー		
売	100億円	従 101人
事業所数	2	
県内	大華工業(株) 周南市	
ステンレス材や鏡面・押板研削材等を扱い、研磨技術に定評		
売	57.1億円	従 138人
事業所数	3	
県内	(株)エスイー 東京都	上場
建設用資機材の製造がメイン		
売	72.4億円	従 166人
事業所数	1	
県外	(株)アルミニ 大阪府	
アルミ地金より一貫生産を手掛けるアルミ素材メーカー		
売	100億円	従 101人
事業所数	2	
県内	西日本ステンレス鋼線(株) 田布施町	
鈴木住電ステンレスの子会社。金網や伸線などで高い技術		
売	38.7億円	従 54人
事業所数	1	
県内	永岡鋼業(株) 光市	
加工技術の高さに定評があり、大手企業に強い受注基盤を形成		
売	36億円	従 94人
事業所数	3	
県内	(株)カワトT.P.C. 岩国市	
金属や樹脂の加工業で、大口設備投資計画が進行中		
売	37億円	従 246人
事業所数	2	
県内	(株)山金工業 山口市	
積水ハウスの指定工場としてアルミ型材加工・焼付・塗装を行う		
売	23億円	従 58人
事業所数	2	
県内	新山陽鋳断(株) 周南市	
鋼板・ステンレス鋼板の切断・加工業者で、近年は首都圏での都市開発でも受注		
売	17.1億円	従 28人
事業所数	1	
県内	(有)エス・エス・メタル 下関市	
アルミニウム屑の再生リサイクル事業に特化		
売	11億円	従 24人
事業所数	1	
県内	彦島製錬(株) 下関市	
三井金属鉱業の100%出資子会社。親会社から亜鉛精製等を受託		
売	—	従 241人
事業所数	1	

業界DATA

山口県の製造品出荷額等の推移



TOPICS

都市鉱山

携帯電話などのIT製品や家電製品に含まれる貴金属やレアメタル(希少金属)を「採掘可能な資源」と考え、都市を一つの鉱山とみなそうとする概念で、都市部から排出された電気・電子機器の廃棄物をリサイクルし、そこから貴金属やレアメタルを取り出して再利用されている。

2020年東京オリンピック・パラリンピックで使用するメタルについて、都市鉱山から回収するプロジェクトが進められている。

製鉄設備にAI導入

熟練技術者の高齢化に伴う技能伝承問題の解決策として、その操作ノウハウをAIに学習させ、機器の制御にフィードバックして自動化させるシステムの開発が進んでいる。日立製作所は、鉄鋼など素材メーカーを対象に、AIによる新材料開発支援サービスを開始予定。



大手プラント関係などでの実績に加え、独自の技術、製品開発を進める

日立製作所グループ

県外	(株)日立ハイテクノロジーズ 東京都 上場
電子デバイスやバイオメカニクスをはじめ幅広い分野で先端技術を駆使し、世界トップレベルのシェアを誇る製品を数多く製造	
売	4,195億円 従 3,811人 事業所数 1
県外	日立アプライアンス(株) 東京都
空調システム、家電等を扱う日立製作所の子会社	
売	3,396億円 従 6,000人 事業所数 1
県外	日立コンシューマ・マーケティング(株) 東京都
全国の販売店に、日立製家電を販売	
売	2,982億円 従 2,686人 事業所数 1
県内	(株)日立プラントメカニクス 下松市
日立グループの1社。グループ内受注を主体に幅広く業務を行う	
売	220億円 従 720人 事業所数 3

設計・修理

県外	THK(株) 東京都 上場
工作機械や半導体製造装置等に用いられる直動システムは、世界シェアトップ	
売	1,331億円 従 3,528人 事業所数 2
県内	MHI下関エンジニアリング(株) 下松市
三菱重工の100%出資子会社。各種機械の設計、据付、保守や船舶修理を行う	
売	42億円 従 198人 事業所数 2

山口県の業界動向

2014年工業統計調査によると、県内の工業全体に占める機械・機械部品製造業の割合は、事業所数は12.2%、従業者数は9.4%、給与総額は10.1%、出荷額3.7%となっている。

日立製作所グループなどの事業所もあるが、売上規模の比較的大きな地元企業が、石油給湯器シェアトップの長府製作所、宇部興産グループでダイカスト機械製造等の宇部興産機械、近年は太陽光発電装置等が成長の原動力となっている長府工業、流体総合機器メーカーとして、幅広い業界に製品を供給する大見機械工業がその代表格。

また、大手のプラント関係等で実績を重ねてノウハウを蓄積し、独自技術の開発に取り組んでいる地元企業も多い。

全国の業界動向

日本工作機械工業会によれば、2016年の受注額は前年比18.4%減の1兆2500億円で低調に推移したが、2017年に入ってから内需・外需ともに前年を上回る好調が続く、同年の受注額は1兆5000億円となる見通しである。中国におけるスマートフォン向け電子機器の需要を中心に、一般機械、自動車等が国内外とも好調となった。

人手不足もあり、産業用ロボットのニーズが活発化している。日本ロボット工業会によれば、2016年の産業用ロボットの出荷額は前年比4.8%増の7160億円となり、台数ベースで3年連続過去最多を更新した。

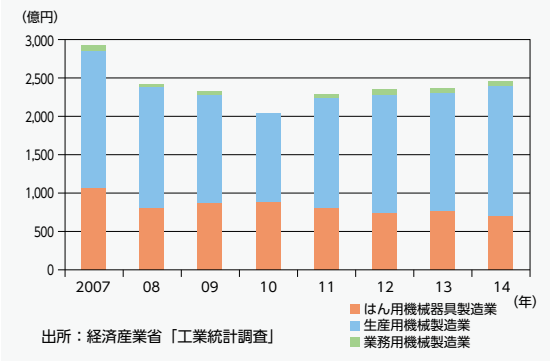
販売

県外	リコージャパン(株) 東京都
光学機器等の大手メーカー・リコーの販売子会社	
売	6,027億円 従 19,309人 事業所数 5
県外	ダイワボウ情報システム(株) 大阪府
売上高5000億円超、日本のIT流通を支える業界トップクラスの専門商社	
売	5,291億円 従 1,422人 事業所数 1
県外	キヤノンマーケティングジャパン(株) 東京都 上場
キヤノン製品の販売・マーケティングが主軸	
売	4,794億円 従 5,322人 事業所数 1
県外	因幡電機産業(株) 大阪府 上場
電設資材の専門商社として、トップクラスの業容	
売	2,293億円 従 1,261人 事業所数 1
県内	(株)山産 山口市
官公庁、大手企業を主体に各種機械を販売	
売	102億円 従 115人 事業所数 5
県外	(株)セイシン企業 東京都
粉体機器の製造・販売業者で、粉体の受託加工業務も手掛ける	
売	65億円 従 292人 事業所数 2
県内	前田機工(株) 下松市
空圧、油圧機、産業機械、工具の卸商で、山口県、九州地区に販路を築く	
売	56.4億円 従 57人 事業所数 4
県内	近藤商事(株) 下松市
日立製作所並びに系列会社の特約店で、工事業務も併営	
売	39億円 従 54人 事業所数 1

製造

県外	SMC(株) 東京都 上場
自動制御機器製品の製造加工等を行い、空圧では首位	
売	3,158億円 従 5,683人 事業所数 1
県外	(株)山善 大阪府 上場
ものづくりを支える生産財と快適空間を想像する消費財の専門商社	
売	4,074億円 従 1,555人 事業所数 1
県外	(株)クボタ 大阪府 上場
農業機械、鉄道管製造国内トップで、建設機械等も手掛け、国内外で幅広く事業を展開	
売	7,547億円 従 11,123人 事業所数 1
県外	(株)マキタ 愛知県 上場
世界160ヵ国以上で販売する電動工具国内トップメーカー	
売	2,422億円 従 2,853人 事業所数 2
県内	(株)長府製作所 下松市 上場
住宅設備機器総合メーカーで、石油給湯器では国内最大手、欧州、豪州など海外にも展開中	
売	422億円 従 1,126人 事業所数 1
県外	(株)TAIYO 大阪府
油圧・空気圧機器のバイオニアメーカーとして、営業基盤を構築	
売	176億円 従 640人 事業所数 1
県内	新光産業(株) 宇部市
建設、鉄構、機械、EICソリューションなどの事業を展開	
売	97億円 従 310人 事業所数 2
県内	(株)瀬戸崎鉄工所 下松市
甲板機械販売を主業とする日本ブスネスの子会社で、大型ウインチ製造を得意とする	
売	50.9億円 従 79人 事業所数 1
県内	(株)ヤナギヤ 宇部市
かに蒲鉾製造装置で世界トップシェアの食品加工機械専門メーカー	
売	37.9億円 従 160人 事業所数 1
県外	(株)山城精機製作所 東京都
ミライアルの100%出資子会社で、射出成形機器の製造業者	
売	11.5億円 従 80人 事業所数 2

山口県の製造品出荷額等の推移



業界DATA

TOPICS

サービスロボット

各生産現場等で稼働する産業ロボットに加え、AI(人工知能)の発達や人手不足などから、サービスロボットの開発が進んでいる。介護分野の他、流通業、サービス業、金融業、観光業等の幅広い業種で活用が模索され、ロボットの活躍の場が広がっている。

工場用IoT基盤

工作機械メーカー各社では、工場における生産工程や設備保全を効率化する基盤システム(工場用IoT基盤)の開発が相次いでいる。工場内の機器をネットワーク接続し、モニタリングとデータ分析を行い、稼働状況を可視化して生産性の改善に役立てるもので、こうしたシステムを活用するためのアプリ開発が今後は進むとみられている。



大手各社の製造拠点等あり
地場企業も新規分野や技術開発に積極的

電機

三菱電機(株) 東京都 上場 大手総合電機メーカーとして、通信、重電、家庭用電化製品等を製造・販売 売上 2兆5,763億円 従業員 33,977人 事業所数 1	パナソニック(株) 大阪府 上場 大手総合電機メーカーで、成長インフラ事業を加速する 売上 3兆6,552億円 従業員 57,484人 事業所数 1
富士電機(株) 東京都 上場 大手総合電機メーカーで、古河グループの中核企業の一社 売上 5,158億円 従業員 10,720人 事業所数 2	日本電気(株) 東京都 上場 大手情報・通信機器メーカー。ICTを活用して社会インフラを高効率化する社会ソリューション事業を展開 売上 1兆6,794億円 従業員 21,444人 事業所数 1
アズビル(株) 東京都 上場 制御・自動化機器大手 売上 1,793億円 従業員 5,070人 事業所数 4	東芝テック(株) 東京都 上場 東芝系企業で、POSシステム最大手 売上 2,608億円 従業員 3,467人 事業所数 2
理想科学工業(株) 東京都 上場 「リソグラフ」「オルフィス」等を擁する印刷機器メーカー大手 売上 681億円 従業員 1,716人 事業所数 2	(株)明電舎 東京都 上場 重電機器メーカー大手で水処理関連設備等に強み 売上 1,484億円 従業員 3,695人 事業所数 1
JRCS(株) 下関市 大型船舶向け電装、配電盤等を製造販売し、付加価値の高い製品開発に定評 売上 85億円 従業員 450人 事業所数 1	長州産業(株) 山陽小野田市 太陽光パネルをはじめ、住宅関連機器他の製造業者。新規分野・技術開発に積極的 売上 310億円 従業員 622人 事業所数 1
山陽富士電業(株) 周南市 富士電機の出資会社。大手企業に地盤を形成 売上 8.4億円 従業員 16人 事業所数 1	ユタカ電業(株) 下関市 JR各社沿線の電力、信号、通信の設備の設計、製作等を行う 売上 10.4億円 従業員 19人 事業所数 1
(株)オカダ電気 宇部市 配電盤、分電盤、自動制御機器等の設計販売及び付帯工事が事業の柱 売上 7億円 従業員 56人 事業所数 4	(株)宝計機製作所 柳井市 各種計量器のメーカーで、近年はLPG充填機の受注が増加 売上 7.3億円 従業員 48人 事業所数 1
(株)西日本テクノ 下関市 各種システム制御設計、制御盤ハード設計・製造のトータルソリューションメーカー 売上 4.5億円 従業員 33人 事業所数 1	(株)アプシステム 山口市 電気通信、映像、音響機器、コンピュータ端末などの開発、販売、設置工事、保守管理が主軸 売上 5.6億円 従業員 12人 事業所数 2
(株)野村工電社 宇部市 電動機修理をワンストップで提供。診断から巻替、修理まで幅広く対応 売上 2.5億円 従業員 28人 事業所数 1	特機システム電機(株) 下関市 電気機械器具のシステム営業を主業務とする 売上 3.1億円 従業員 16人 事業所数 1

電子

富士レビオ(株) 東京都 みらかホールディングスを持株会社とし、臨床検査機器等を製造 売上 275億円 従業員 512人 事業所数 1
NGKエレクトロデバイス(株) 美穂市 東証一部上場の日本碍子の子会社。高周波パッケージ等を製造 売上 223億円 従業員 600人 事業所数 1
鋼板工業(株) 下松市 機械事業を主体に設立され更に事業分野を拡げ、それぞれの事業が相互に刺激し合い、堅調収益を上げ世界の産業界に貢献 売上 190億円 従業員 630人 事業所数 4
(株)ティーユーエレクトロニクス 宇部市 プリント回路基板の設計から製造、出荷検査までをトータルで行う 売上 30億円 従業員 100人 事業所数 2
(株)NFデバイステクノロジー 山口市 エヌエフ回路設計ブロックの子会社として、ハイブリッドICの製造を行う 売上 — 従業員 65人 事業所数 1

半導体

ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株) 茨城県 半導体製造に適した清浄度の高い環境と、微細なプロセス加工技術を有する 売上 1,188億円 従業員 4,215人 事業所数 1
ユー・イー・エル(株) 美穂市 宇部興産の全額出資子会社。誘電体フィルタ、デュプレクサの製造を主業に展開 売上 13.3億円 従業員 36人 事業所数 1
(株)黒磯製作所 下松市 半導体製造装置の製造が主体で、日立系列が主な販路 売上 5.8億円 従業員 40人 事業所数 1

富士通グループ

富士通(株) 東京都 上場 テクノロジーをベースとしたグローバルICT企業 売上 2兆345億円 従業員 33,095人 事業所数 1
(株)PFU 石川県 富士通の連結子会社。業務スキャナでは世界トップ、個人スキャナでは国内トップのシェア 売上 1,094億円 従業員 2,326人 事業所数 2
FDK(株) 東京都 上場 富士通傘下の電子部品メーカー 売上 501億円 従業員 1,840人 事業所数 1

摂陽明正(株) 愛媛県 電気の安定供給に必要な配電盤、分電盤、制御盤等のメーカー 売上 21億円 従業員 106人 事業所数 2
新立電機(株) 下松市 産業用機器、自動制御装置、ロボットシステム等の設計・製作を行う 売上 7.7億円 従業員 42人 事業所数 2
光和電業(株) 周南市 配電盤、制御盤の専門メーカーで、取引先の要望に基づく個別受注生産が中心 売上 5.6億円 従業員 46人 事業所数 2
日景電機(株) 柳井市 電子回路や基板の設計、各種ワイヤーハーネス製作等を行う 売上 3.3億円 従業員 8人 事業所数 1
(株)クボダ製作所 島門市 ワイヤーハーネス・電子部品の加工及び販売を行う 売上 — 従業員 — 事業所数 1

全国の業界動向

電子情報技術産業協会によると2016年の日本の電子工業生産実績は11兆2151億円、うち電子部品・デバイスが7兆2663億円と6割強を占める。スマートフォンの高機能化や各産業分野におけるIoT化、自動車のIT化等によって、電子部品・デバイスの需要は拡大しており、プラス成長が見込まれている。

世界市場に占める日系企業のシェアは、電子部品で4割弱を維持しているものの、今後は海外企業の参入による競争激化が見込まれ、変革の激しい業界でいかに勝ち残るか、底力が試される。

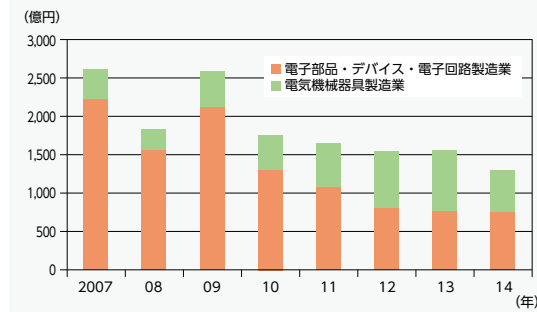
2014年工業統計調査によると、県内の工業全体に占める電機・電子・半導体製造業の割合は、事業所数は4.9%、従業者数は5.3%、給与総額は6.3%、出荷額3.0%となっている。

電機は、拠点を持つ東証一部上場の大手総合メーカー各社が中心であるが、最近ではソーラー水素ステーション等にも取り組む長州産業をはじめ、新規分野や技術開発に積極的な地場企業も多い。

電子や半導体も大手の製造拠点やグループ会社を中心に、NPO・WSTS(世界半導体市場統計)による半導体需要予測は、世界は2017年が前年比+11.5%、2018年が同+2.7%、日本は2017年が同+11.6%、2018年が同+1.8%と、いずれも成長するとの予想が示されている。

山口県の業界動向

山口県の製造品出荷額等の推移



業界DATA

TOPICS

有機EL

有機ELは、それ自体が光ることで画面に映像を映し出すことができ、光源(バックライト)が不要。それ自体が発光せず、光源(バックライト)が必要な液晶に比べ、ディスプレイなどが薄くでき、応答速度が早い他、消費電力量が抑えられるなどのメリットがあるとされ、携帯電話やテレビを中心に開発が進められている。

NAND型フラッシュメモリ

スマートフォンの高機能化による半導体メモリの出荷が大きく伸び、半導体市場全体の成長を牽引している。中でも代表的なNAND型フラッシュメモリは、スマートフォン用のほか企業のデータセンターにおいても需要が拡大している。シェア上位のサムスン電子と東芝は、記憶容量を拡大するために半導体チップを立体的に積層化した3次元NAND型フラッシュメモリの量産化に注力する。



大手化学メーカー多数
地元経済への影響力は大

化学

三井化学グループ

下関三井化学(株) 下関市 三井化学の100%出資子会社で、基礎材料製造を担う 売上 89.9億円 従業員 164人 事業所数 1	三井化学(株) 東京都 自動車、生活衛生材、包装、農業、化学品など、素材の革新で社会を支える 売上 6,247億円 従業員 4,203人 事業所数 1
--	--

東ソーグループ

東ソー(株) 東京都・周南市 大手総合化学メーカー。クロール・アルカリ事業、石油化学事業、機能商品事業を柱とする 売上 5,154億円 従業員 3,337人 事業所数 5	東ソー・シリカ(株) 東京都 東ソーの100%出資子会社で、湿式法シリカの総合メーカー 売上 82.1億円 従業員 107人 事業所数 1	東ソー・ファインケム(株) 周南市 東ソーの100%出資子会社。アルキルアルミニウム、重合触媒等を製造 売上 46.6億円 従業員 140人 事業所数 2
--	--	--

宇部興産グループ

宇部興産(株) 東京都・宇部市 UBEグループの中核企業で、化学、セメント、機械等、国内屈指の総合メーカー 売上 2,780億円 従業員 3,612人 事業所数 5	ユーエムジー・エービーエス(株) 東京都 ABS樹脂関連製品の製造・販売を手掛ける 売上 414億円 従業員 481人 事業所数 1	宇部フィルム(株) 山口県小野田市 宇部興産の100%出資子会社。家庭用ラップを中心に、各種フィルムを製造 売上 95.7億円 従業員 241人 事業所数 2
---	---	--

帝人(株) 大阪府 高性能繊維・化成製品・複合成形材料等の事業をグローバルに展開 売上 1,306億円 従業員 2,339人 事業所数 1	パイエルクロップサイエンス(株) 東京都 農薬、殺虫剤の製造販売が主業務 売上 287億円 従業員 302人 事業所数 1	天馬(株) 東京都 大型収納ケース等のハウスウェアや電機電子、車両向け工業品を製造する樹脂成型メーカー 売上 233億円 従業員 671人 事業所数 1	徳山積水工業(株) 周南市 積水化学工業と東ソーが出資。塩化ビニル樹脂や採血管等を製造 売上 165億円 従業員 138人 事業所数 1	柳井化学工業(株) 柳井市 新規開発品の受委託生産に特化し、短期開発や多品種、小ロット等のニーズに対応 売上 102億円 従業員 224人 事業所数 1	(株)バルポリエステルプロダクツ 助産町 三井物産などが出資するポリエステル樹脂メーカーで、近年は特注品に注力 売上 86.4億円 従業員 159人 事業所数 1	三新化学工業(株) 柳井市 自動車タイヤの加硫促進剤メーカー 売上 55億円 従業員 131人 事業所数 3	三笠産業(株) 山口市 農業や農業資材の製造販売を中心に、特殊トナーの販売にも注力 売上 41.1億円 従業員 202人 事業所数 8
--	--	---	---	---	--	---	--

全国の業界動向

石油化学工業協会による国内化学工業の出荷額は約20兆円で、6割弱を石油化学が占める。石油化学は石油や天然ガスからエチレンやプロピレンなどの基礎化学品を生産し、それらを原料にして樹脂やゴム、繊維などを製造する。ここ数年の国内大手3社のエチレンプラントの統廃合で国内のプラント稼働率が上昇し、2016年度の平均稼働率は96.6%と高水準であった。2018年からは米国がシェールガス由来の安価な化学品を大量供給する予定で、海外製品との価格競争激化が予想されており、大手各社は医薬や機能性材料関連分野への事業拡大を推進している。

化学(販売)

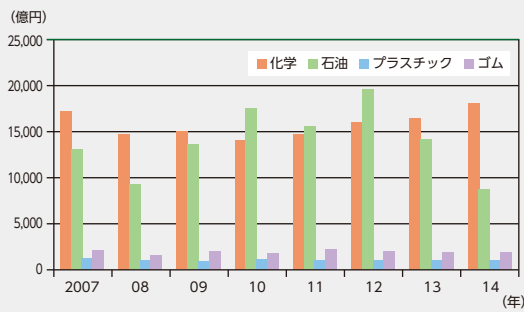
三新商事(株) 柳井市 有機ゴム薬品等の販売を行い、安定した受注基盤を形成 売上 50.7億円 従業員 15人	山陽資材(株) 周南市 化学工業薬品や化学品、機器装置を中心に建設資材、設備機材等も扱う 売上 39.8億円 従業員 28人 事業所数 1
--	--

ゴム

(株)ブリヂストン 東京都 世界首位のタイヤメーカー 売上 7,978億円 従業員 13,617人 事業所数 2	日本ゼオン(株) 東京都 合成ゴム大手メーカー。夢の新素材「カーボンナノチューブ」量産化に世界で初成功 売上 1,934億円 従業員 1,590人 事業所数 1	王子ゴム化成(株) 助産町 クリアマホールディングスの関連会社で、工業用ゴム専門メーカー 売上 45.1億円 従業員 220人 事業所数 3
---	---	---

東洋紡(株) 大阪府 繊維・フィルム等を製造。エアバック原糸は世界最大手 売上 1,963億円 従業員 3,029人 事業所数 3	昭和電工(株) 東京都 大手総合化学メーカー。無機・金属、有機化学技術を活かし、融合による優れた個性製品を市場に投入する 売上 6,711億円 従業員 3,633人 事業所数 1	(株)トクヤマ 周南市 化成製品や多結晶シリコン等を手掛ける総合化学メーカー 売上 1,730億円 従業員 1,869人 事業所数 2	日産化学工業(株) 東京都 ディスプレイ材料や半導体材料等の機能性材料及び農薬、動物薬を主力とする化学メーカー 売上 1,803億円 従業員 1,832人 事業所数 1	信越ポリマー(株) 東京都 信越化学工業の連結子会社 売上 464億円 従業員 607人 事業所数 1	セントラル硝子(株) 東京都・宇部市 ガラス・化学品製造メーカー。ガラスでは国内3位 売上 904億円 従業員 1,662人 事業所数 1	日本精蠟(株) 東京都 石油系ワックスの製造販売が主力 売上 235億円 従業員 236人 事業所数 1	日本化学工業(株) 東京都 化学品事業と機能品事業を柱に展開 売上 287億円 従業員 521人 事業所数 1	戸田工業(株) 広島県 酸化鉄を主軸に先進企業が求める素材を提供 売上 194億円 従業員 338人 事業所数 1	保土谷化学工業(株) 東京都 トナーに使用される電荷制御剤(CCA)のシェアは、世界トップクラス 売上 210億円 従業員 426人 事業所数 2	小野田化学工業(株) 東京都 太平洋セメント系列の肥料・飼料メーカー 売上 106億円 従業員 205人 事業所数 2	(株)コタベ 下関市 各種工業薬品販売を主体とし、高い専門性と多様性に強み 売上 134億円 従業員 100人 事業所数 2	日本ユピカ(株) 東京都 三菱瓦斯化学と東洋紡の合併会社で、合成樹脂メーカー 売上 96.3億円 従業員 108人 事業所数 1	ハイモ(株) 東京都 独自技術により、水処理用高分子凝集剤「ハイモック」を開発し、日本で初めて製造・販売を開始 売上 99.7億円 従業員 133人 事業所数 1	関西触媒化学(株) 大阪府 触媒薬品の老舗メーカーで、技術力に定評 売上 54.8億円 従業員 85人 事業所数 1	チタン工業(株) 宇部市 チタン関連高材で開発力と商品力を備える 売上 63.2億円 従業員 258人 事業所数 3	エア・ウォーター・ペルパール(株) 大阪府 東証一部上場のエア・ウォーターの子会社で、同社のケミカル事業の一環を担う 売上 33.1億円 従業員 40人 事業所数 1	住化アグロ製造(株) 下関市 住友化学の子会社で農業資材、園芸資材及び肥料を生産 売上 49.8億円 従業員 206人 事業所数 1	(株)フジシールウエスト 大阪府 フジシールグループの1社で、タックラペルやソフトハウス等の製造・販売を行う 売上 — 従業員 — 事業所数 1	鶴惣工業(株) 大阪府 プラスチック成型加工業者で、技術力に定評 売上 27.5億円 従業員 170人 事業所数 3	(株)サンライン 助産町 釣り糸の専業メーカーとして、国内トップシェアを維持、欧米にも販路を確保 売上 30.7億円 従業員 116人 事業所数 1
--	--	--	---	--	--	---	--	--	--	--	---	---	--	---	---	--	---	---	---	---

山口県の製造品出荷額等の推移



業界DATA

TOPICS

コンピナート企業間の連携促進

山口県では、県内コンピナートの国際競争力強化に向け、国際ハルク戦略港湾の関係企業による石炭の共同輸送等の企業間連携が進められている。また、全県的な連携体制として「山口県コンピナート連携会議」を設置し、各コンピナート地域の実情に応じ、規制緩和の共同提案など、企業間連携の具体的な取組を促進している。

高機能ゴム

劣化しない高機能タイヤ、低燃費タイヤなど、新しい性能を備えたタイヤ開発につながる高機能ゴムへの注目が高まっている。住友ゴム工業は、ゴムの劣化抑制技術を推し進め、新製品の性能を維持するタイヤを開発中。旭化成も2019年よりシンガポールの拠点工場での低燃費タイヤ用合成ゴムの増産を決定した。

山口県の業界動向

山口県の瀬戸内海沿岸では、第二次大戦後、石油化学コンピナートが形成され、宇部市や山陽小野田市などの西部地域では、美祿市のカルスト台地から産出する石灰石を原材料とするセメント製造工場が立地し、周南・岩国など東部地域の石油精製コンピナートでは、ソートなど化学製品を生産する企業が集中している。良質な資源を活用しながら技術や製品の開発を進め、東ソー、宇部興産、トクヤマは日本を代表する化学メーカーへと成長、多くの関連会社や協力会社を有している。2014年工業統計調査によると、県内の工業全体に占める化学・ゴム製造業の割合は、事業所数は6.2%、従業者数は18.7%ながら、給与総額は24.1%、出荷額は28.0%と高い比率を示しており、地元経済への影響力は大きい。



成長分野の一つで需要は増大
企業進出相次ぐ

製造

武田薬品工業(株) 東京都/大阪府 上場
国内トップの製薬メーカー。光市の工場は、ワクチン、医薬品のグローバル製造拠点としての位置づけ
売 7,378億円 従 6,638人 事業所数 1

協和発酵キリングループ
協和発酵キリン(株) 東京都 上場
キリンホールディングス傘下の医療用医薬品メーカー
売 2,043億円 従 4,088人 事業所数 1

協和発酵バイオ(株) 東京都
協和発酵キリングループのバイオケミカル部門を担う
売 566億円 従 799人 事業所数 2

協和医療開発(株) 山口市
協和発酵キリンの子会社で、医薬品製造を行う
売 4.8億円 従 35人 事業所数 1

日本化薬(株) 東京都 上場
火薬を発祥に医薬、機能化学品、自動車部品等を多角展開
売 994億円 従 1,879人 事業所数 1

田辺三菱製薬工場(株) 大阪府
田辺三菱製薬グループの医薬品製造会社
売 295億円 従 800人 事業所数 1

テルモ山口(株)、テルモ山口D&D(株) 山口市
テルモが全額出資する医療機器生産会社。2012年に山口県に進出
売 — 従 383人 事業所数 1

大塚製薬(株) 東京都
大正10年創業の医薬品・飲料メーカーで、ポカリスエットや抗精神薬などが主力
売 5,024億円 従 5,627人 事業所数 1

(株)ブリistol・マイヤーズスクイブ 東京都
米国大手薬メーカーのブリistolマイヤーズグループの日本人
売 1,263億円 従 1,650人 事業所数 1

帝人ファーマ(株) 東京都
帝人グループの医療医薬事業の中核企業
売 1,164億円 従 2,025人 事業所数 2

杏林製薬(株) 東京都
医療用医薬品事業やヘルスケア事業を展開
売 1,000億円 従 1,687人 事業所数 1

科研製薬(株) 東京都 上場
医薬品中堅。医療用の他、動物用の医薬品や農薬も扱う
売 999億円 従 1,398人 事業所数 1

東和薬品(株) 大阪府 上場
ジェネリック医薬品大手
売 827億円 従 2,222人 事業所数 1

西日本医療サービス(株) 山陽小野田市
医療用器具・衣類等の販売、リース事業で、山口県内シェアは高位
売 39億円 従 390人 事業所数 44

(株)平和医療器械 防府市
内視鏡外科系製品を中心に全国展開、山口県内は医療機器全般のディーラー業
売 8.3億円 従 21人 事業所数 1

全国の業界動向

2015年の医薬品の国内生産額は前年比3.5%増の6兆8204億円。国内ではシエリック医薬品へのシフトが進み、全体的な薬価の引き下げが続く見込み。
同年の医療機器の国内生産額は前年比2.2%減の1兆9455億円。市場は成長傾向で、政府は2019年を目途に市場規模3兆円を掲げる他、2018年度診療報酬改定の際、「対面診療とオンラインでの遠隔診療を組み合わせた新しい医療」を新たな評価対象とすることを表明している。AIを活用した画像診断支援やIoTモノのインターネットの活用、服薬指導も含めた遠隔サービス実施など、多様化するサービスへの対応が求められている。

山口県の業界動向

山口県では、武田薬品工業が光市、田辺三菱製薬が山陽小野田市にそれぞれ製造拠点を設置するなど、多くの医薬品製造施設が立地し、年間の医薬品生産額は全国トップクラスである。
さらに近年は、山口県が医療分野を成長分野の一つとして位置づけて積極的に企業誘致に動き、その結果、医療機器大手のテルモが進出を決めた。同社の100%出資子会社2社が設立され、既に本格稼働に入り、今後、他メーカーの県内進出も予定されている。
これから高齢化社会の進行により、ますます需要が増大していくことが予想され、研究・開発拠点の整備や雇用創出等、一層の発展が大きく期待されている。

医療用品・機器販売

東芝メディカルシステムズ(株) 栃木県
画像診断装置は国内トップシェア。グローバル展開も進める
売 2,816億円 従 4,804人 事業所数 1

エム・シー・ヘルスケア(株) 東京都
病院向け医療関連支援業務を手掛ける、三菱商事の連結子会社
売 2,005億円 従 581人 事業所数 1

日機装(株) 東京都 上場
化学用精密ポンプ首位で、人工腎臓装置にも強み
売 817億円 従 1,837人 事業所数 1

アイティーアイ(株) 長崎県
アイティーアイグループの中核企業で、医療用機器販売を業務とする
売 591億円 従 534人 事業所数 1

カナヤ医科器械(株) 宇部市
山口県医療機器業界トップの循環器系医療器械の販売業者
売 92.5億円 従 86人 事業所数 1

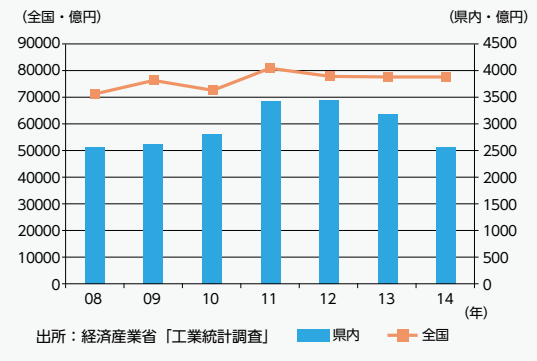
海井医科器械(株) 岩国市
長年の実績を背景に、山口県内の大手病院を主体に販路構築
売 62.4億円 従 84人 事業所数 5

東ソー・ハイテック(株) 周南市
東ソーの子会社。バイオサイエンス事業のグループ製造部門を担う
売 43.5億円 従 58人 事業所数 1

(株)イー・エム・エス 宇部市
医療機器類の卸売業者で、京都、奈良、福岡などに営業エリア拡大
売 19.6億円 従 22人 事業所数 1

(株)モリワカ 下関市
医療器具卸売業者で、山口県内の有力病院を中心に販路を形成
売 5.6億円 従 8人 事業所数 1

医薬品製造業出荷額推移(県内・全国)



業界DATA

医薬品卸

(株)アステム 大分県/福岡県
フォレストホールディングス傘下の九州地区トップの医療総合商社
売 3,623億円 従 1,633人 事業所数 6

(株)エパルス 広島県
医薬化粧日用品卸業界最大手・メディカルホールディングス傘下、中四国トップの営業地盤
売 1,636億円 従 755人 事業所数 5

ティーエスアルフレッサ(株) 広島県
医薬品のみならず、医療機器、検査試薬等、トータル提案に強み
売 1,588億円 従 778人 事業所数 10

(株)セイエル 広島県
東邦薬品の子会社で、中国地区上位の医薬品卸業者
売 1,540億円 従 658人 事業所数 6

(株)サンキ 広島県
医療用医薬品卸上位のスクリーン系列の医薬品卸会社
売 1,078億円 従 573人 事業所数 4

正晃(株) 福岡県
医療と研究で欠かせない試薬や診断薬を扱う専門商社。日本全国にグループのネットワークを広げ、成長を続ける
売 525億円 従 430人 事業所数 2

(株)ライジングホールディングス 山口市
山口県及び広島県にて薬局経営を行う「ライジンググループ」の持株会社
売 70億円 従 330人 事業所数 28

山口県薬業(株) 山口市
殺虫剤、消毒薬、工業用薬品等の卸売業者
売 10.4億円 従 20人 事業所数 1

TOPICS

医療関連産業の育成・集積

山口県では、石油・石炭化学コンビナートを中心に育まれてきた県特有の強み「せとうち」ものづくり技術基盤を、これらと親和性のある「医療関連」分野に活用し、新たな成長産業の育成・集積を図ることとしている。
産学公金が一体となって、域外からの情報・人材・投資等を呼び込み、共同研究開発・内発展開、企業誘致等を誘発し、持続的なイノベーションを創出する。

データヘルス

健康診断やレセプトといった医療情報を電子データ化することにより、情報を分析し、効果的・効果的に予防・健康づくりへと役立てること。
地域包括ケアシステムの構築とともに、地域の習慣や特色を活用した医療体制が求められている。



物流需要は増大
運賃の上昇等、環境改善に期待

総合

県外	山九(株) 東京都	上場
物流・機工・構内操業支援を融合させた事業を展開		
売上	3,710億円	従業員数 11,417人
事業所数	3	
県外	(株)上組 兵庫県	
港湾総合運送の大手企業		
売上	2,283億円	従業員数 3,707人
事業所数	1	
県内	東ソー物流(株) 岡南市	
東ソー物流グループの1社で、各種物流関連業務を行う		
売上	422億円	従業員数 485人
事業所数	1	
県内	(株)トフヤマロジスティクス 岡南市	
トフヤマの子会社で海上・陸上輸送を手掛ける		
売上	166億円	従業員数 170人
事業所数	4	
県内	徳山海陸運送(株) 岡南市	
海上陸上の一貫輸送システムを確立し、トフヤマグループが主要取引先		
売上	82億円	従業員数 354人
事業所数	1	
県内	下関海陸運送(株) 下関市	
陸運、海運の他、通関業や倉庫業なども併営		
売上	60.4億円	従業員数 251人
事業所数	7	

物流機器・資材

県外	三甲(株) 岐阜県	
プラスチック物流資材専門のトップメーカー		
売上	946億円	従業員数 2,850人
事業所数	2	
県内	不二輸送機工業(株) 山陽小野田市	
各種運搬荷役機械を製造、海外にも展開		
売上	109億円	従業員数 284人
事業所数	1	

山口県の業界動向

瀬戸内海沿岸に大手のプラントが数多く立地しており、材料や製品等の保管や搬送のための運送業者、倉庫業者は欠かせない存在である。トラック等による陸運や船舶による海運の各専門業者から、この両方や倉庫業、通関その他の物流に関わる業務全般を総合的に扱う業者まである。
消費者の購買行動がネット通販へとシフトしていく中、物流需要は増大しており、大手から中小まで、規模を問わずドライバー不足が生じている。
一方、抑えられてきた運送単価は引き上げの動きが出てきており、今後はさらなる需要の高まりが見込まれるとともに、企業収益や従業員の待遇改善などが層進むことが期待される。

海運

県内	宇部興産海運(株) 宇部市	
宇部興産系列で、内航海運、港湾運送、国際総合一貫輸送、エンジンリングなど幅広く手掛け安定した業績を維持		
売上	213億円	従業員数 310人
事業所数	5	
県内	関光汽船(株) 下関市	
グループ企業を含め海運、陸運の一貫体制を整え、中国や韓国にもネットワークを構築		
売上	129億円	従業員数 161人
事業所数	1	
県内	(株)イコース 周南市	
内航船舶貨運を業務とする		
売上	38億円	従業員数 179人
事業所数	1	
県内	広和海運(株) 上関町	
外洋定期航路備船を業務とする		
売上	35.3億円	従業員数 8人
事業所数	1	
県内	(有)鈴木実業 上関町	
外洋定期航路備船を業務とする		
売上	27.7億円	従業員数 5人
事業所数	1	

旅客運送

県内	防長交通(株) 岡南市	
近鉄バスホールディングスの子会社。路線バス、貸切バスの運行等を展開		
売上	36.8億円	従業員数 352人
事業所数	10	
県内	サンデン交通(株) 下関市	
バス事業をメインに不動産、生命保険、航空事業と4つの事業を柱にサービスを展開		
売上	33.7億円	従業員数 493人
事業所数	11	
県内	関釜フェリー(株) 下関市	
下関港と釜山港を結ぶ旅客船を運航		
売上	—	従業員数 —
事業所数	1	

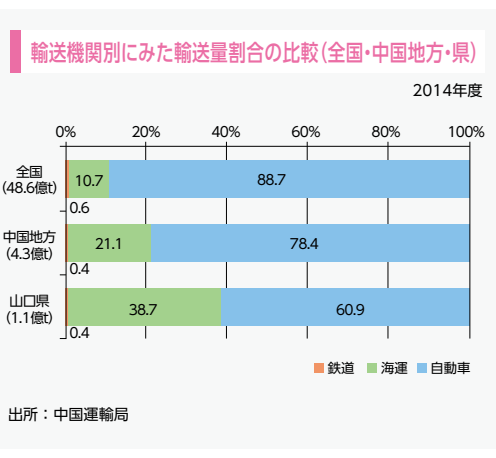
全国の業界動向

ネット通販拡大の影響で、2016年度の宅配便貨物の取扱個数(トラック輸送分)は、前年度比7.4%増の39億7800万個と過去最高となった。再配達増による採算悪化やドライバー不足が深刻化し、国土交通省は2016年10月に物流総合効率化法を改正、複数事業者の連携による物流の効率化を支援する。
一方、不動産大手による大型物流施設の建設が相次ぎ、近年は集配送、商品加工、品質管理などにも対応した多機能化が進む。
海運業界は中国経済の低成長などの影響で2015年より低迷したが、2017年は持ち直し、国内大手3社の2017年9月中旬連結決算は、前年同期から大幅に回復している。

陸運

県外	日本通運(株) 東京都	上場
総合物流では国内最大手		
売上	1兆437億円	従業員数 32,008人
事業所数	9	
県外	西濃運輸(株) 岐阜県	
セイノーホールディングスグループの中核的企業		
売上	2,609億円	従業員数 12,701人
事業所数	5	
県外	鴻池運輸(株) 大阪府	上場
鉄鋼・食品などの構内物流に強い総合物流大手		
売上	1,873億円	従業員数 8,309人
事業所数	1	
県内	(株)サンキュウ・トランスポート・中国 下松市	
東証一部上場企業・山九の子会社で、同社の中国地区物流拠点		
売上	53.2億円	従業員数 191人
事業所数	3	
県内	清進産業(株) 周南市	
産業用梱包資材の製造・販売を柱に梱包業、平巻紙管卸、倉庫業を併営		
売上	32.9億円	従業員数 25人
事業所数	3	
県内	東洋パックス(株) 下松市	
東洋鋼板の子会社。平成23年4月KYテクノロジーの包装資材製造販売事業を承継		
売上	26.1億円	従業員数 250人
事業所数	3	
県内	周防運輸(株) 防府市	
一般貨物運送事業を行い、近年はバンメーカとの取引を拡充		
売上	22.9億円	従業員数 198人
事業所数	3	
県内	千代田運輸(株) 防府市	
ハマキョウレックスの子会社で、グループの中国エリアの拠点として活動		
売上	21.4億円	従業員数 44人
事業所数	1	
県内	美祿貨物自動車(株) 美祿市	
宇部マテリアルズ全額出資子会社で、グループ内受注を主体に運営		
売上	20.4億円	従業員数 123人
事業所数	2	
県内	中国名鉄運送(株) 山口市	
名鉄運輸全額出資の子会社		
売上	21.2億円	従業員数 220人
事業所数	4	
県内	防府通運(株) 防府市	
一般貨物運送業、倉庫業を主業務に通関業務などを併営。近年は、自動車部品加工棟、補品、梱包事業に注力		
売上	21.3億円	従業員数 49人
事業所数	5	
県外	ヤマト運輸(株) 東京都	
「クロネコヤマトの宅急便」で宅配便シェアトップ		
売上	1兆1,795億円	従業員数 161,081人
事業所数	55	
県外	佐川急便(株) 京都府	
日立物流と資本業務提携し、提案力強化と事業拡大を推進		
売上	—	従業員数 49,005人
事業所数	6	
県外	福山通運(株) 広島県	上場
商業小口荷物の有力業者で、ネットワークや施設も拡充		
売上	2,207億円	従業員数 9,226人
事業所数	9	
県内	日新運輸工業(株) 下関市	
貨物運送を主力に加工事業も併営		
売上	78.6億円	従業員数 601人
事業所数	5	
県内	山口コーウン(株) 周南市	
東ソーグループの1社で、グループ内受注を主体に外部受注を開拓		
売上	47.9億円	従業員数 355人
事業所数	1	
県内	山口県貨物倉庫(株) 山口市	
地元スーパーやコンビニ向けの日記運送が中心		
売上	30.7億円	従業員数 259人
事業所数	3	
県内	(株)エンデバー 下関市	
水産物を主力に野菜類の運送を行い、冷蔵冷蔵倉庫業も併営		
売上	24.3億円	従業員数 140人
事業所数	3	
県内	共備運輸興業(株) 山陽小野田市	
共英製鋼山口事業所で生産する鉄鋼の輸送を担当		
売上	22.7億円	従業員数 7人
事業所数	1	

業界DATA



TOPICS

徳山下松港運営会社設立

山口県では、三元気創出やまぐち未来開拓チャレンジプランに掲げる「瀬戸内産業の再生を目指す」を指す港の機能強化の環境として、国際パルク戦略港施策の推進に必要な企業間連携の実現に向けて、民間企業7社とともに出資し、2017年9月29日徳山下松港のバルク埠頭群を運営する港運営会社となる「やまぐち港運営株式会社」を設立した。パルクに関わる港運営会社が設立されたのは、全国初の事例である。

3PLサードパーティーロジスティクス
顧客である荷主企業の物流業務を運送業者が一括して受託し、効率的かつ迅速な物流戦略や最適な物流システム構築を提案し、実行するビジネス。運送業者にとっては単なる輸送に比べ様々な業務を請け負うことで収益向上が期待される。



国内主要元売の精油所あり
新エネルギーの研究進む

発電

県外 中国電力(株) 広島県 上場

中国地方を地盤とする電力会社

売 1兆1,217億円 従 9,305人 事業所数 23

石油精製

県外 JXTGエネルギー(株) 東京都

国内石油製品販売シェア第1位の石油元売り会社

売 6兆223億円 従 9,137人 事業所数 1

県外 出光興産(株) 東京都 上場

石油元売り大手

売 2兆4,556億円 従 4,001人 事業所数 1

県外 太陽石油(株) 東京都

石油精製会社として開発・輸入・精製などを行う

売 5,335億円 従 639人 事業所数 1

県外 西部石油(株) 東京都

昭和シェル石油等の出資会社で、西日本有数の国内備蓄基地

売 3,322億円 従 338人 事業所数 1

県内 ユニオン石油工業(株) 岩国市

相溶性、低温流動性に優れたナフテン系潤滑油を製造

売 76億円 従 71人 事業所数 1

山口県の業界動向

石油業界の再編を経て現在、JXTGグループ、太陽石油、昭和シェル石油系の精油所があり、出光興産は当地での精油事業は停止したが、配送拠点機能を残している。

県内には石油製品販売を中心とするグループがいくつが形成されている。他県からの進出が多い下関地区や岩国地区を中心に価格競争は激しく、各社は店舗セルフ化の一方、用品販売や整備、保険等の関連サービスへの注力度を高めている。

中国電力に加えてメガソーラー等の自然エネルギー発電を行う企業が増え、家庭用、工業用、医療用と各種ガスの製造・供給拠点もある。また、近年は周南市をモデルに、水素エネルギーの研究、実用化も進められている。

ガス製造・供給・販売

県外 エア・ウォーター(株) 大阪府 上場

従来の産業ガス・医療用ガスの大手。事業領域がカル、医療、エネルギー、農業・食品、物流、海、エアリアルなどに広がる

売 6,705億円 従 12,580人 事業所数 12

岩谷産業グループ

県外 岩谷産業(株) 大阪府 上場

総合エネルギー事業、マテリアル事業等を展開する

売 4,077億円 従 1,206人 事業所数 2

県外 山口リキッドハイドロジェン(株) 大阪府

岩谷産業の関連会社で、液化水素の製造・販売を主に手掛ける

売 — 従 6人 事業所数 1

県外 大陽日酸(株) 東京都 上場

産業ガス関連やエネルギー関連の事業を展開

売 2,060億円 従 1,231人 事業所数 1

山口合同ガスグループ

県内 山口合同ガス(株) 下関市

山口県内の約18万戸に都市ガス(天然ガス)を供給

売 277億円 従 430人 事業所数 9

県内 西日本液化ガス(株) 下関市

山口合同ガスグループの1社で、山口県及び近県にてプロパンガス供給や機器販売を取扱う

売 70億円 従 275人 事業所数 19

全国の業界動向

2016年4月の電力の小売自由化に続き2017年4月には都市ガスの家庭向け販売が自由化された。電力ビジネスには、ガス会社・石油元売、通信業、鉄道会社など異業種から企業が多数参入し、電力小売業者の登録数は435事業者(2017年11月1日時点)にのぼる。一方、都市ガスについては、卸取引市場がないことや原料となる液化天然ガス調達、安全確保の難しさから、参入企業は電力会社やガス会社など54事業者(2017年10月4日時点)にとどまる。

今後、業界再編の可能性が高まるとの予想から、国内外への事業拡大や異分野進出、異業種提携、新サービス創出への取組が進むとみられる。

石油製品販売

山口産業グループ

県内 山口産業(株) 宇部市

地区トップクラスの業容を誇り、大手筋への根強い営業基盤を構築

売 730億円 従 57人 事業所数 2

県内 日興石油(株) 宇部市

山口産業の全額出資子会社で、代行給油等も行う

売 69.4億円 従 25人 店舗数 1

山田石油グループ

県内 山田石油(株) 周南市

JXTGエネルギー系の石油製品販売会社

売 135億円 従 48人 店舗数 10

県内 山田石油サービス(株) 周南市

山田石油の系列企業で、山口県下で24店舗と整備工場を運営

売 101億円 従 100人 店舗数 24

高山石油グループ

県内 高山石油(株) 下松市

高山石油グループの中核で、グループ企業及び販売店への卸を主体に展開。他に直売、海上部門あり

売 86億円 従 26人 店舗数 2

県内 高山エネルギー(株) 下松市

高山石油並びにJXTGエネルギーの出資会社。エネオブランドの石油製品等を販売

売 39億円 従 65人 店舗数 14

県内 高山石油ガス(株) 下松市

JXTGエネルギーの特約店として、山口県内上位の地位を確立

売 31億円 従 169人 店舗数 15

県外 (株)西日本宇佐美 愛知県

主要幹線道路に450のステーション網を築く、宇佐美グループの西日本地区担当企業

売 3,141億円 従 1,500人 店舗数 10

県外 (株)ENEOSウイング 愛知県

JXTGグループ企業で、石油製品販売等を展開

売 2,765億円 従 1,700人 店舗数 6

県外 出光リテール販売(株) 東京都

出光興産の子会社でガソリンスタンドを運営

売 1,608億円 従 1,206人 店舗数 9

県内 富士商(株) 山陽小野田市

富士商グループの中核企業。昭和シェル石油の特約店として産業用燃料等を販売

売 137億円 従 125人 店舗数 20

県内 若山石油(株) 周南市

出光興産系SSの経営を主体とする

売 105億円 従 99人 店舗数 14

県内 (株)福石 下関市

ガソリンスタンドとA重油、C重油、潤滑油等を販売する産業エネルギー部門の2本柱で展開

売 47.3億円 従 35人 店舗数 5

県内 昭栄石油(株) 下関市

石油販売業者で、船舶重油販売を主力に展開

売 34.1億円 従 22人

県内 村重石油(株) 防府市

地域密着の営業を続け、小口販売にも対応

売 31億円 従 15人 店舗数 4

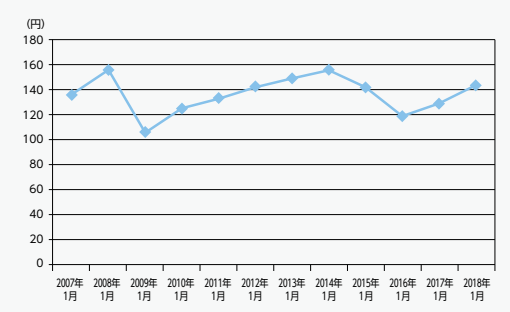
TOPICS

山口県は「水素先進県」

再生可能エネルギーを含め、多種多様なエネルギー源から製造することができる水素エネルギーに注目が集まっている。太陽光発電や風力発電によって得られた余剰電力を水素に変換して貯蔵することで、再生可能エネルギーの効率活用が期待できる。燃料電池車(FCEV)、水素ステーション、エネファーム等の普及が当面の目標とされ、中長期的には大規模水素発電の実現に向けて取組が行われている。

山口県では、「やまぐち次世代産業クラスター構想」の推進及び「水素先進県」の実現に向けて、水素関連の研究開発、事業化の促進に取り組んでいる。この環として、県内企業の水素関連産業への参入及び大手水素関連メーカー等と県内企業とのマッチングを促進するため、セミナー、個別相談会も開催している。

レギュラーガソリン価格(1リットル)の推移



出所：資源エネルギー庁

業界DATA



スーパーゼネコン

限外	鹿島建設(株) 東京都 上場
スーパーゼネコンの一角。総合建設工事の他、開発事業も手がける	
◎1兆2,039億円	◎7,611人 事業所数 3

限外	(株)竹中工務店 大阪府
スーパーゼネコン唯一の株式非公開企業。設計施工一貫体制で建築専業。携わった建物を「作品」と呼ぶ	
◎9,554億円	◎7,307人 事業所数 1

ゼネコン

限内	洋林建設(株) 高崎市
東ソーと大林組が各50%を出資する総合建設業者	
◎82.9億円	◎126人 事業所数 4

限内	宇部工業(株) 宇部市
土木建築工事から石油プラント等の製鉄、鉄骨造物の取付工事など幅広く対応	
◎77.7億円	◎193人 事業所数 3

限内	井森工業(株) 堺市
福祉施設、商業施設の建設から土木港湾工事で実績多い。砂防施設を保有し、海洋土木施設改良工事も良好	
◎58.6億円	◎108人 事業所数 2

限内	住吉工業(株) 下関市
山口県内上位の土木・建築工業業者で、廃棄物最終処分や太陽光発電も手がける	
◎47.1億円	◎111人 事業所数 2

建物管理

限外	大東建託パートナーズ(株) 東京都
大東建託グループの賃貸物件総合管理者	
◎7,925億円	◎2,664人 事業所数 4

限内	サマンサジャパン(株) 高崎市
ビル管理や清掃を始め、様々な分野の業務請負を事業とする	
◎51億円	◎702人 事業所数 3

山口県の業界動向

現在、JR新山口駅周辺の開発や、山口市に新たな工業団地造成の計画が進んでいる他、大和ハウス工業による防府市のJ-T跡地の工業団地は、第三クノタウンに続き、第二クノタウンの開発がスタートしている。

新設住宅着工戸数は、消費増税前の駆け込みにより増加し、その後、反動から減少したが、次第に持ち直しつつあり、リフォームやリノベーションなど、中古住宅へのシフトも進める不動産業者やビルダーは増加している。

また、県内での豊富な実績を基に技術的な信用等を高め、東京などの大都市圏の大型物件や海外の案件に関わる県内の建設業者も多い。

専門工事

限外	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 東京都
2017年4月パナソニック系の国内向け総合システムソリューションサービス会社として再発足	
◎3,975億円	◎4,500人 事業所数 1

限外	(株)NIPPO 東京都 上場
道路舗装工事最大手。JXTGホールディングス傘下	
◎2,417億円	◎1,525人 事業所数 4

限外	高砂熱学工業(株) 東京都 上場
空調設備工事大手。ビル空調設備から工場空調設備まで対応	
◎2,009億円	◎2,010人 事業所数 1

限外	東芝プラントシステム(株) 神奈川県 上場
東芝傘下の総合エンジニアリング企業	
◎1,950億円	◎3,143人 事業所数 1

限外	(株)カシワバラ・コーポレーション 宮崎市
プラントやマンション改修等の建設事業をメインに各種事業を行う	
◎425億円	◎804人 事業所数 9

限外	ヤマネ鉄工建設(株) 長門市
技術の評価が高く、スーパーゼネコンからの受注中心に大口工事にも実績豊富	
◎227億円	◎220人 事業所数 1

限外	誠和工機(株) 高崎市
東ソーの100%出資子会社で、電気・計装設備工事を行う	
◎61億円	◎136人 事業所数 3

限外	(株)サンテック 徳島市
トクヤマの協力会社で化学プラントに特化したエンジニアリング企業	
◎45.4億円	◎232人 事業所数 2

限外	関門港湾建設(株) 下関市
多数の特許作業船を所有し、大型工事にも実績豊富な港湾土木工業業者	
◎44億円	◎170人 事業所数 1

限外	岐山化工機(株) 高崎市
トクヤマをメインに、周南地区の大手工場の設備に高い技術力と実績を有する	
◎37億円	◎155人 事業所数 2

限外	アサヒ工業(株) 下松市
プラント関連の配管工事やメンテナンスを手掛ける	
◎27億円	◎90人 事業所数 2

全国の業界動向

国土交通省の2017年度建設投資見通しは前年度比5%増の54兆9,600億円で、官民とも拡大した。2020年の東京五輪に伴う関連施設の整備や首都圏再開発、企業の設備投資需要の回復などを背景に、今後好調が見込まれる。一方で現場の人手不足が課題となっている。業界各社は五輪後の需要縮小に備え、将来収益源となる新事業育成に取り組む。

建築着工統計調査による2016年度新設住宅着工戸数は同5.8%増の97万4,137戸であった。オフィスビル市場は好調が続く。CBRE調べの2017年第3四半期のオフィス賃料は東京・大阪名古屋の3大都市だけでなく地方10都市でも前期より上昇した。

業界DATA

ディベロッパー

限外	大和ハウス工業(株) 大阪府 上場
戸建住宅を主体に、マンションや商業施設まで手掛ける大手住宅総合メーカー	
◎1兆7,203億円	◎15,725人 事業所数 2

限外	(株)エストラスト 下関市 上場
山口を地盤に、九州にも展開するマンション開発業者	
◎125億円	◎52人 事業所数 1

限外	(株)東武住販 下関市 上場
中国・九州地方にて不動産売買等を展開。買取再販事業が伸び	
◎61億円	◎126人 事業所数 6

限外	(株)コムスコポレーション 下関市
分譲、売買、賃貸等。事業即進捗によるワンストップサービスを提供	
◎24.9億円	◎28人 事業所数 4

限外	(株)エミマス 下関市
不動産業全般を取り扱い、2017年細目にもエリアを拡充	
◎18億円	◎63人 事業所数 4

限外	(株)原弘産 下関市 上場
山口県を地盤とする不動産業者。賃貸物件の総合管理が強い	
◎8億円	◎45人 事業所数 4

ハウスメーカー・ハウビルダー・リフォーム

限外	積水ハウス(株) 大阪府 上場
住宅メーカー大手。3・4層建賃貸住宅販売も伸び、北米・欧州・中国での事業も好調	
◎1兆1,809億円	◎15,917人 事業所数 6

限外	(株)安成工務店 下関市
地域に根ざした企画開発型の次世代建設会社	
◎94億円	◎135人 事業所数 4

限外	エルクホームズ(株) 高松市
2×6の省エネ・高耐久の注文住宅を提供	
◎62.8億円	◎135人 事業所数 8

限外	(株)ファーストホーム 高松市
在来木造住宅山口県8年連続No.1	
◎47.3億円	◎27人 事業所数 7

限外	百年住宅西日本(株) 山口県
百年住宅グループの1社で、高耐震性等の災害に強い住宅を提供	
◎40.2億円	◎94人 事業所数 2

建設資材・建築材料(販売)

限外	ジャパン建材(株) 東京都
JKホールディングスグループの中核事業会社で、合板、建材等の販売が中心	
◎2,661億円	◎970人 事業所数 1

限外	(株)三友 高松市
業歴70年。建設資材販売や建設業など、4事業部体制により経営	
◎114億円	◎263人 事業所数 13

限外	興隆電機(株) 下関市
パナソニックの子会社で配管資材や電気工事材料等を扱う	
◎94.9億円	◎149人 事業所数 5

限外	(株)三和 山口市
山口県下トップの総合建材会社	
◎69.5億円	◎81人 事業所数 5

限外	防長商事(株) 宇部市
セメントや建材を中心に橋脚、化成品なども扱う	
◎63.8億円	◎33人 事業所数 1

限外	(株)みうら 高松市
業歴90年。造作材や梱包材等の各種木材の製造・販売や増改築工事を併営	
◎62億円	◎125人 事業所数 4

限外	(株)東谷 宇部市
生コン販売を主力に建設資材、住宅設備機器の販売、土木工事を併営	
◎54.3億円	◎57人 事業所数 3

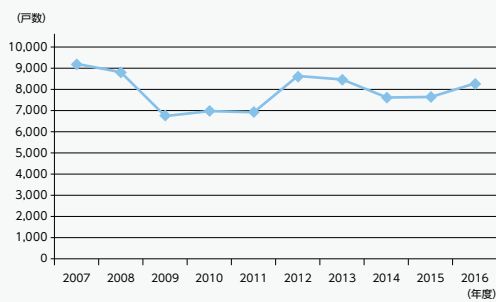
限外	カワノ工業(株) 徳島市
生コンやコンクリート二次製品製造の他、基礎、屋根、リフォーム、太陽光発電工事なども行う	
◎45億円	◎154人 事業所数 9

建設機械(賃貸)

限外	光栄(株) 下関市
山口県建設業界トップクラスの企業で、整備技術は高く、拠点の拡充や整備、人材育成に積極的	
◎50.6億円	◎203人 事業所数 17

限外	(株)エムビーエス 宇部市 上場
ホームメイキャップ工法によるリフォームや建築工事などを展開	
◎21億円	◎89人 事業所数 3

山口県新設住宅着工戸数推移



建設業者新設法人数

山口県内の業種別新設法人数をみると、建設業は2015年が150社で前年比+20.9%、2016年は193社で同+28.6%となっており、2年連続で増加したのは、建設業と情報通信業の2業種のみである。元々企業数は多いが、引き続き業界従事者の起業意識の高さを示しているといえる。

空家管理

全国的に空家の増加が社会問題化する中で、不動産会社も対策に乗り出している。空家の点検や見回りといった管理サービスのほか、住毛リノベーション会社と業務提携しリノベーションした空家を賃貸物件として貸し出したり、サテライトオフィスや民泊施設に再生して活用を図るといった取組が目まぐるしく行われている。



超高速・大容量通信など需要が増大
県内の新設法人数も増加中

有線放送

県外	(株)USEN 東京都	有線放送最大手	売上 563億円	従業員 2,660人	事業所数 3
県内	山口ケーブルビジョン(株) 山口市	山口市、防府市、宇部市、美祿市をエリアに番組配信やインターネットプロバイダ事業を展開	売上 45.3億円	従業員 65人	
県内	Kビジョン(株) 下松市	「Kビジョン」として、下松、光市地区を中心に運営	売上 12.7億円	従業員 29人	
県内	(株)アイ・キャン 岩国市	岩国地区をエリアにCATV事業を展開	売上 12億円	従業員 45人	事業所数 5
県内	萩ケーブルネットワーク(株) 萩市	萩市、阿武町、益田市にてケーブルテレビ事業を行う	売上 9.3億円	従業員 57人	事業所数 1
県内	(株)メディアリンク 周南市	STB不要、全放送バスループ配信を実現させた技術を持つCATV「エムネット光」	売上 1.4億円	従業員 14人	
県内	(株)周防ケーブルネット 柳井市	柳井地区をエリアとする第三セクターのCATV局。2008年7月開局	売上 1.1億円	従業員 8人	
県内	(株)シティーケーブル周南 周南市	周南市地民商企業出資の第三セクターでCATV、インターネット及びケーブルプラス電話サービスを提供	売上 —	従業員 36人	
県内	ながとテレビ(株) 長門市	番組やプロモーションビデオの制作会社。長門市のCATVなどの実績あり	売上 —	従業員 —	

ラジオ放送

県内	(株)エフエム山口 山口市	山口県全域をカバーするFMラジオ局	売上 5億円	従業員 11人	
県内	(株)エフエムきらら 宇部市	民間人150名の出資で設立されたコミュニティFM局	売上 0.6億円	従業員 7人	
県内	(株)FMながと 長門市	長門地区をエリアとするコミュニティFM局。地元のフジミツが大株主	売上 0.4億円	従業員 6人	
県内	エフエム周南(株) 周南市	下松・周南市のほぼ全域と光市・田布施町の一部を放送エリアとするコミュニティFM局	売上 0.4億円	従業員 4人	
県内	(株)ぶらざFM 防府市	地域密着のFMラジオ放送業務で、防災インフォメーションを開設	売上 0.3億円	従業員 4人	
県内	(株)エフエム萩 萩市	萩地区をエリアとするコミュニティFM局	売上 —	従業員 —	
県内	FMMINE(株) 美祿市	美祿地区をエリアとするコミュニティFM局	売上 —	従業員 —	
県内	(株)コミュニティエフエム下関 下関市	下関市の活性化を目的に設立された地域コミュニティFM局。災害時のライフラインラジオとしての役割も担当	売上 —	従業員 4人	
県内	(株)山口コミュニティFM 山口市	山口市を中心とするコミュニティFM局	売上 —	従業員 —	

テレビ放送

県内	日本放送協会 東京都	日本国内唯一の公共放送事業者	売上 7,045億円	従業員 10,105人	事業所数 2
県内	山口放送(株) 周南市	ラジオ・テレビの兼営局で、自社制作番組を積極的に制作している	売上 62億円	従業員 120人	事業所数 5
県内	山口朝日放送(株) 山口市	テレビ朝日系のテレビ放送局	売上 43.5億円	従業員 76人	事業所数 2
県内	テレビ山口(株) 山口市	TBS系のテレビ放送局	売上 37.7億円	従業員 76人	事業所数 2
県外	(一社)共同通信社 東京都	国内外のニュースや情報を全国各地加配紙、テレビ局へ配信	売上 421億円	従業員 1,668人	事業所数 1
県外	(株)時事通信社 東京都	時事に関する情報発信の他、出版、調査等も行う	売上 180億円	従業員 864人	事業所数 1
県外	(株)ゼンリン 福岡県	住宅地図のデータベースは、全国トップに位置	売上 393億円	従業員 1,941人	事業所数 2
県外	(株)アルファス・フード・システム 山崎小郡町	外食向け業務システムを展開	売上 22.6億円	従業員 103人	事業所数 1
県外	(株)トクヤマ情報サービス 高松市	トクヤマの子会社で、業務系、情報系のシステム開発・運用・保守及びインフラ開発・運用を行う	売上 15億円	従業員 43人	事業所数 1
県外	(株)エイム 宇部市	メーカー系システム会社のパートナーとして数々の実績。自治体システムの分野の技術ノウハウも豊富	売上 7.8億円	従業員 100人	

通信社

県内	日本アイ・ビー・エム(株) 東京都	米IBMの日本法人。情報システムに関わる製品、サービスを提供	売上 9,018億円	従業員 —	事業所数 2
県内	富士通グループ				
県内	(株)富士通マーケティング 東京都	富士通の100%出資子会社。富士通グループの中堅民市商向けのビジネスを担う中核企業	売上 1,985億円	従業員 3,241人	事業所数 1
県内	(株)富士通山口情報 宇部市	富士通の100%子会社。病院向けの医療システムと市役所向けの自治体システムが事業の柱	売上 11.8億円	従業員 97人	
県内	(株)インテック 富山県	ソフトウェア開発の他、アウトソーシング・ネットワークやシステムインテグレーションの事業を展開	売上 1,153億円	従業員 3,636人	事業所数 1
県内	(株)カプコン 大阪府	「ストリートファイター」ほか、ミリオンセラータイトル多数所有のゲームソフト開発大手	売上 644億円	従業員 2,194人	事業所数 1
県内	(株)TKC 東京都	会計事務所と地方公共団体向けに情報サービスを展開	売上 533億円	従業員 2,200人	事業所数 1
県内	(株)エネルギー・コミュニケーションズ 広島県	中国電力の連結子会社。平成28年12月にCTセンター開設	売上 411億円	従業員 950人	事業所数 1
県内	(株)宇部情報システム 宇部市	顧客の業務・経理の課題解決の提案から、業務システムの開発および運用まで、一貫したソリューションを提案	売上 61億円	従業員 365人	事業所数 1
県内	(株)ジャネックス 山口市	JAグループのIT。計算受託サービスとIDCサービスを手掛ける	売上 15億円	従業員 56人	事業所数 1
県内	(株)山口情報処理サービスセンター 下関市	1件当たりの固定料金制・決済処理サービスが特徴	売上 9.4億円	従業員 60人	事業所数 1
県内	(株)常盤商会 宇部市	ITシステム構築やソフトウェア開発などを主要業務とし、モバイルアプリ開発等に注力	売上 7.6億円	従業員 51人	事業所数 2

携帯電話販売

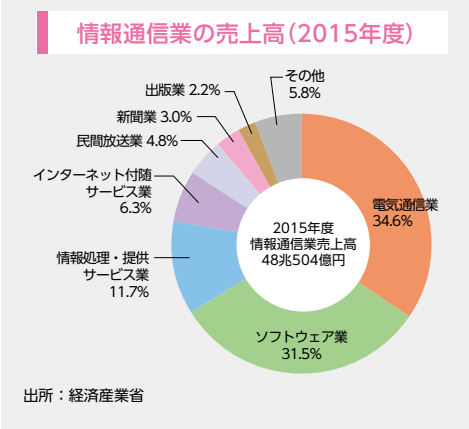
三和興産グループ					
県内	(株)三和システム 宇部市	三和興産グループの1社で、auショップの運営店舗数は西日本最大級	売上 96.9億円	従業員 129人	店舗数 11
県内	三和興産(株) 宇部市	創業から35年。情報通信機器販売とドコモショップの運営	売上 23億円	従業員 82人	店舗数 5
国際貿易グループ					
県内	国際貿易(株) 高松市	ドコモショップの運営をメインに、食品サンプル製造やフィットネス、保険事業も手掛ける	売上 63億円	従業員 40人	店舗数 15
県内	(有)メディア企画 高松市	国際貿易の関連会社で、ソフトバンクショップの運営等を行う	売上 14億円	従業員 29人	店舗数 11
県内	(株)ミッドフォー 山口市	auショップの運営を柱にカーショップ、飲食店、警備業などを併営	売上 44.4億円	従業員 115人	店舗数 11
県内	サンテレコム(株) 下松市	下関市を中心にauショップ7店舗とUQショップ1店舗、酒販店1店舗を有し、複合機等も販売	売上 27.7億円	従業員 56人	店舗数 9
県内	山口テレコム(株) 宇部市	ドコモショップの運営を柱に、電気通信工事を行う	売上 24.4億円	従業員 120人	事業所数 10
県内	(株)タケデン 周南市	auショップの運営を中心に展開	売上 24億円	従業員 74人	店舗数 8
県内	(株)テレトピア 下関市	ソフトバンクとauに、新しくYモバイルを加えた事業展開	売上 20億円	従業員 80人	店舗数 10
県内	(株)サンオーク 萩市	auショップの運営をメインとし、近年はアフターサービスを強化	売上 16億円	従業員 48人	店舗数 4

全国の業界動向

経済産業省2016年情報通信基本調査による国内情報通信業の2015年度売上高は48兆504億円(前年度比3.3%増)であった。ウェブコンテンツ配信やシブビブサイト運営等のインターネット付随サービス業は2兆395.4億円(同26.7%増)、ソフトウェア開発や情報処理サービス等の情報サービス業は1兆268.3億円(同15.9%増)と、売上高が大きく増加した。

一方、放送業のうち民間放送事業者の売上高は2兆283.5億円、有線テレビジョン放送事業者は486.2億円であった。インターネットの浸透でテレビ等のメディアは厳しさを増し、ネット配信やダウンロードなど新分野への進出も進むとみられる。

業界DATA



TOPICS

情報通信業新設法人数

山口県内の業種別新設法人数をみると、情報通信業は2015年が25社で前年比+8.6%、2016年は27社で同+8.0%となっており、2年連続で増加したのは建設業と情報通信業の2業種のみで、業界従事者の起業意識や、社会的な需要の高さを反映している。

5G(第5世代移動通信システム)、LWAローパワーワイドエリア

パソコンやスマートフォンだけでなく、家電や自動車、産業機器など、インターネットにつながるモノの数が種類は今後ますます増加拡大する。本格化するIoT時代を支える新しい通信技術として、超高速・大容量・超多数同時接続「超低遅延」を目指す5G、低速だが「低電力」広域を目指すLWAがある。5Gは2020年の早期実現に向け、官民一体で総合実証実験などの取組が進められている。

山口県の業界動向

全国ネット系テレビ局は、NHKと民間3局。各局とも県内を中心に近隣地域等の情報を折り込みながら、自社制作番組も制作、放送しており、ケーブルテレビ局は、番組放送の他にインターネットプロバイダ事業を展開するところが多い。

ラジオは、NHKと山口放送が県内をカバーする他、コミュニティFMは地元企業等の協賛を得ながら地域に密着した情報を発信、災害時の情報伝達の「翼」も担う。

ソフト開発等は、大手の事業所や子会社を中心ながら、独立系の企業も多く存在し、特定の業種、業界に特化した開発業者もある。携帯電話は、NTTドコモ・au、ソフトバンクの大手キャリアのショップを中心に展開されている。



三菱UFJフィナンシャルグループ

県外 (株)三菱東京UFJ銀行 東京都
MUFGの中核をなす国内メガバンクの一角
総 3兆727億円 従 34,276人 店舗数 3

県外 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 東京都
MUFGと、モルガン・スタンレーとの戦略的提携により発足
総 2,700億円 従 5,264人 事業所数 1

県外 エム・ユー・フロンティア債権回収(株) 東京都
MUFG系列のサービサー
総 103億円 従 478人 事業所数 1

県外 (株)三井住友銀行 東京都
SMFGの中核をなす国内メガバンクの一角
総 2兆5,519億円 従 29,283人 店舗数 1

みずほフィナンシャルグループ

県外 (株)みずほ銀行 東京都
みずほFGの中核をなす国内メガバンクの一角
総 2兆2,331億円 従 29,848人 店舗数 3

県外 みずほ証券(株) 東京都
銀行・信託・証券の連携効果等、みずほFG一体運営に注力
総 3,411億円 従 7,285人 事業所数 2

県外 三井住友信託銀行(株) 東京都
三井住友トラストHD傘下の国内最大手信託銀行
総 8,095億円 従 13,647人 店舗数 1

県内 (株)山口銀行 下関市
YMFGグループの地方銀行。預金量、貸出量は山口県トップ
総 791億円 従 1,804人 店舗数 119

西京銀行グループ

県内 (株)西京銀行 周南市
第二地方銀行で、山口、福岡、広島が主要エリア。資金の地域内循環等に取り組む
総 282億円 従 807人 店舗数 39

県内 きらら債権回収(株) 周南市
西京銀行系のサービサー
総 1億円 従 15人

県内 (株)エス・ケイ・ベンチャーズ 周南市
地域創生や観光等のファンド、ビジネスマッチングの場の提供等を行う
総 0.5億円 従 1人

信販・クレジットカード

県外 (株)クレディセゾン 東京都 上場
流通系クレジットカード最大手
総 2,386億円 従 2,289人 事業所数 1

県外 山陰信販(株) 鳥取県
山陰・山陽・九州・関西・関東を拠点に全国に営業展開、創業55周年を迎えた
総 32億円 従 121人 事業所数 1

山口県の業界動向

県内に本店を置く金融機関は、地方銀行と第二地方銀行が各1、信用金庫が3、信用組合が1で、メガバンクなどは支店を設置している。県内トップシェアの山口銀行は、広島市のもみじ銀行北九州市の北九州銀行とともにYMFGグループを形成、投資育成や証券その他のグループ会社も有し、事業領域を拡大している。西京銀行も投資育成や信用保証、カード事業などのグループ会社を有し、グループ各社とも連携しながら資金の地域内循環を促進、預金量、貸出金額ともに目標を前倒しで達成している。西中国、秋山口、東山口の各信用金庫や山口県信用組合なども独自の施策を打ち出し、地元企業育成や地域経済発展への貢献を図っている。

全国の業界動向

金融庁発表の国内地域銀行106行の2017年3月期決算では、当期純利益は前期比15%減の1兆2億円であった。貸出金利低下や地域経済の縮小など収益環境悪化で、規模拡大やコスト削減を目的に銀行間の再編や統合が進む。日本証券業協会の会員企業255社の2016年度決算では、主な収益源である株式売買の手数料収入は同7%減の2兆1340億円。AIを活用したフィンテックの導入が進む。

地方銀行(県外)・信用金庫・信用組合等

県外 (株)ゆうちょ銀行 東京都 上場
日本一の預金量を持つ銀行。運用は国債、外国証券等がメイン
総 1兆8,972億円 従 12,965人 店舗数 3

県外 (株)福岡銀行 福岡県
ふくおかフィナンシャルグループの中核銀行。平成29年140周年を迎えた
総 1,727億円 従 3,724人 店舗数 2

県外 (株)商工組合中央金庫 東京都
政府系の中小企業専門総合金融機関
総 1,602億円 従 3,753人 店舗数 2

県外 (株)西日本シティ銀行 福岡県
九州第二位の地方銀行
総 1,364億円 従 3,492人 店舗数 2

県外 (株)広島銀行 広島県 上場
地方銀行。預金量、貸出量は中国地区トップ
総 1,347億円 従 3,478人 店舗数 11

県外 (株)伊予銀行 愛媛県 上場
地方銀行。預金量、貸出量は四国地区トップ
総 992億円 従 3,017人 店舗数 1

県外 中国労働金庫 広島県
労働組合や生活協同組合で作る、協同組織の金融機関
総 163億円 従 584人 店舗数 9

県内 西中国信用金庫 下関市
山口県下を中心に福岡県、鳥根県の一部を営業エリアとする山口県最大の信用金庫
総 80.8億円 従 675人 店舗数 50

県外 朝銀西信用組合 岡山県
中国・四国及び九州地区を地盤とする広域信用組合
総 43.3億円 従 162人 店舗数 3

県内 秋山口信用金庫 山口県
「中小企業専門性」「協同組織性」「地域性」の3つの特性を活かしながら、地域経済の発展に貢献
総 35.1億円 従 252人 店舗数 21

県外 信用組合広島商銀 広島県
広島、山口、鳥根、鳥取各県及び四国4県を営業エリアとして展開する広域信用組合
総 28.9億円 従 149人 店舗数 5

証券会社

県外 野村證券(株) 東京都
野村グループの中核企業で、証券業等を行う
総 6,628億円 従 13,030人 事業所数 2

県外 大和証券(株) 東京都
国内第2位の独立系証券グループの中核企業
総 3,349億円 従 8,785人 事業所数 3

県外 岡三証券(株) 東京都
岡三証券グループの中核企業で、準大手証券会社
総 627億円 従 2,707人 事業所数 1

県外 東洋証券(株) 東京都 上場
広島県発祥の独立系証券会社で、個人向け中国株に強みを持つ
総 127億円 従 699人 事業所数 5

県外 藍澤證券(株) 東京都 上場
独立系中堅証券会社で、アジア株取引の拡大等に注力中
総 103億円 従 548人 事業所数 6

信用保証

県内 山口県信用保証協会 山口県
国等の中小企業施策等に沿い、地元中小企業の資金繰り支援等に取り組む
総 2,252億円 従 92人 事業所数 7

東山口信用金庫 周南市

山口県東部から中部を営業エリアとする信用金庫
総 33.2億円 従 256人 店舗数 28

山口県信用組合 山陽小野田市

山陽小野田市と宇部市に計4店舗を所有する信用組合
総 5.2億円 従 37人 店舗数 4

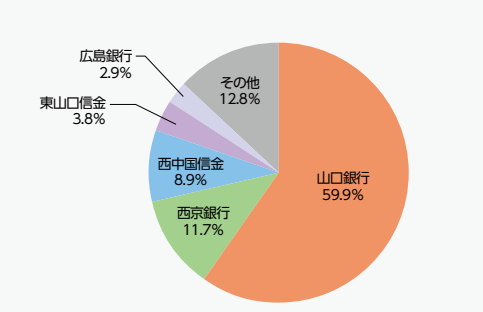
TOPICS

フィンテック

ビッグデータやAI(人工知能)といった最先端IT技術を活用した金融サービスフィンテックが注目を集めている。地方銀行ではフィンテック技術を持つベンチャー企業と連携し、キャッシュレス決済のほか、A-Yやロボットの活用による銀行業務の効率化などに取り組んでいる。インターネットバンキングの普及などにより、金融機関の支店窓口への来店客は約4割減少し、さらに、従来の店頭窓口業務は、AI(人工知能)へと取って代わられていくことが予想されている。今後は資産運用のコンサルティングなど、より専門性や顧客密着度の高い業務のニーズが高まっていくと見られる。

業界DATA

山口県内メインバンクシェア(山口県に本社を置く企業)



2017年8月 (株)東京商工リサーチ調べ